

令和 2 年度

山口県公営企業会計決算審査意見書

電気事業会計

工業用水道事業会計

流域下水道事業会計

山口県監査委員

令 3 山 監 査 第 53 号
令和 3 年（2021 年）9 月 6 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	上岡 康彦
同	平岡 望
同	小田 正幸
同	河村 邦彦

令和 2 年度山口県公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度山口県電気事業会計、山口県工業用水道事業会計及び山口県流域下水道事業会計の決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1 頁
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査意見	-----	1
電気事業会計		
1 審査意見	-----	3
2 経営の概況	-----	6
付 表	-----	17
工業用水道事業会計		
1 審査意見	-----	29
2 経営の概況	-----	32
付 表	-----	43
流域下水道事業会計		
1 審査意見	-----	57
2 経営の概況	-----	60
付 表	-----	69

意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度山口県電気事業会計

令和2年度山口県工業用水道事業会計

令和2年度山口県流域下水道事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、決算書、事業報告書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

また、事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて審査した。

(1) 決算書、事業報告書及び附属書の計数は、正確であるか。

(2) 会計諸手続が、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか。

(3) 財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。

(4) 資金の運用は、効率的に行われているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の令和2年度の決算書、事業報告書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

会計諸手続については、一部に留意改善を要する事項があるものの、地方公営企業法及び関係法令等に従い、おおむね適正に処理されており、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、資金の運用も効率的に行われているものと認められた。

また、事業は経済性を発揮し、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

第3 審査意見

各事業会計の審査意見及び経営の概況等は、次のとおりである。

電 気 事 業 会 計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益16億8,653万円、総費用13億9,164万円で、純利益は2億9,489万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ8,747万円増加し、16億8,653万円となった。これは主に、本郷川発電所及び小瀬川発電所が再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の適用となったことにより、電力料収入が増加したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ2,504万円減少し、13億9,164万円となった。これは主に、小水力発電所設計等委託費の減少によるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ1億1,251万円増加し、2億9,489万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ1億1,251万円増加した。

イ 当事業においては、降水量の多寡が販売電力量に影響を及ぼすこと、工業用水の供給と一体的な運用をしていることなど、経営上の制約要因はあるものの、昭和54年度以降、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの発電所が、昭和30年代から昭和50年代に運転開始したものであり、今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、第3次経営計画（平成25年度～平成30年度）における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

① 「水力発電の供給力の向上」については、令和6年4月の運転開始に向け、平瀬発電所建設事業を進めるとともに、菅野発電所、生見川発電所、佐波川発電所及び新阿武川発電所のリパワリングに取り組み、それぞれの進捗率又は進捗状況は経営管理指標で定めた目標をおおむね達成している。

また、平成31年3月に策定した電気事業施設整備10か年計画(令和元年度～令和10年度)に基づき、計画的な施設整備の実施に加え、新技術・新工法の導入や効率的な施工方法の採用等により、工事コストの縮減に取り組むとと

もに、気象予測に基づくダム貯留水の有効活用や、発電停止期間の抑制・短縮等による効率的な発電の実施に取り組んでいる。これらの取組に加え、本郷川発電所及び小瀬川発電所がFITの適用となったことなどから、電力料収入が増加し、経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率においても目標を達成している。

なお、小水力発電の開発については、未利用落差を有効利用する小水力発電所のモデルとしての相原発電所(平成26年5月運転開始)及び宇部丸山発電所(平成28年4月運転開始)に続く、新たな小水力発電所として選定された3つの候補地のうち、1つの候補地について建設を進め、残り2つの候補地については、引き続き検討することとしている。

- ② 「電力システム改革への対応」については、令和2年度に令和3年度から令和5年度までの3年間の電力料金について、前回と同様に従来の総括原価方式の料金算定項目に市場相場や環境価値等を加味した料金単価により、契約を締結したところである。

今回の料金改定でも、第4次経営計画期間中の採算性の確保はできる見込みとしている。

長期契約期間終了後の令和6年度以降の新たな売電方法のあり方については、安定経営を損なわないよう、新たな電力市場からの収入を加味した上で、総括原価を確保できる売電方法を検討することとしている。

また、FITについては、令和4年4月から認定要件が限定され、新たに市場価格にプレミアムを上乗せするFIP制度が創設される。今後建設を計画している小水力発電については、制度を注視しながら採算性を確認し、適用について検討することとしている。

- ③ 「防災危機管理対策」については、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事故対応訓練を実施するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。

また、「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

さらに、「地域・環境への貢献」については、森林の水源涵養機能の増進や、市町や公共的団体等の小水力発電導入に向けた支援に努めている。

- (イ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、平成29年8月(平成27年度決算)から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画では、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めている。

- (ウ) デジタル技術の導入については、AIや無人カメラによる点検など、新たな技術の積極的な活用により、施設等の効率的・効果的な維持管理や老朽化対策を行い、電気の安定供給の確保を図ることとしている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、経営比較分析表の活用により、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

なお、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に内部統制に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって不適切な事項の発生を抑制することに努めるなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

イ 今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる中、長期的に安定した経営を確保する必要がある。このため、発電所ごとの効率的な運営を図るとともに、電気事業施設整備10か年計画に基づく計画的な投資等による一層の経費支出の効率化や、効率的な発電の取組強化による電力料収入の確保に努められたい。

ウ 建設工事中の平瀬発電所及び既設発電所のリパワリングについては、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

エ 小水力発電所の建設については、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

オ 長期契約期間終了後の令和6年度以降の新たな売電のあり方については、安定経営を損なうことのないよう売電方法を検討されたい。

また、今後建設を計画している小水力発電の売電契約については、採算性を確認し、FIT等の適用について検討されたい。

カ 貸付金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。

キ デジタル技術の積極的な活用を図り、企業局としてのデジタルガバメントを構築し、電気の安定供給の確保や業務全般の効率化に努められたい。

ク 今後とも、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、地球温暖化対策に資するクリーンエネルギーの安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

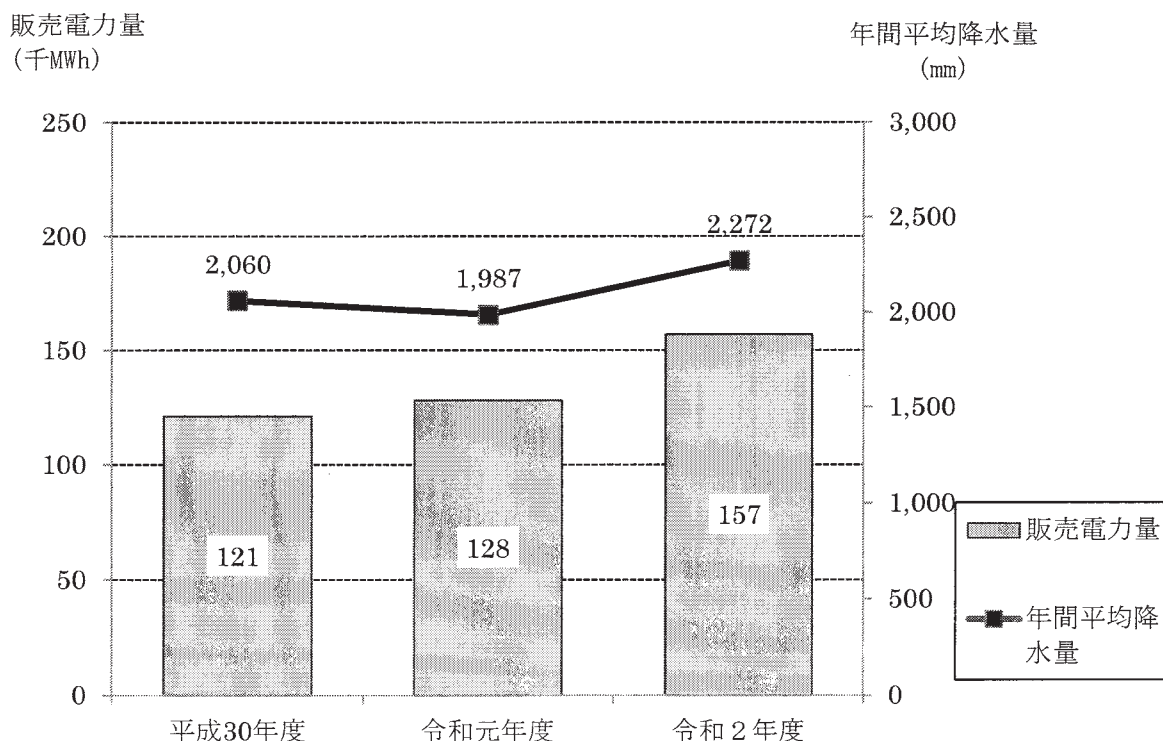
(1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 電気事業は、菅野発電所のほか、11水力発電所で発電をしているが、そのうち本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)を適用した発電所となっている。

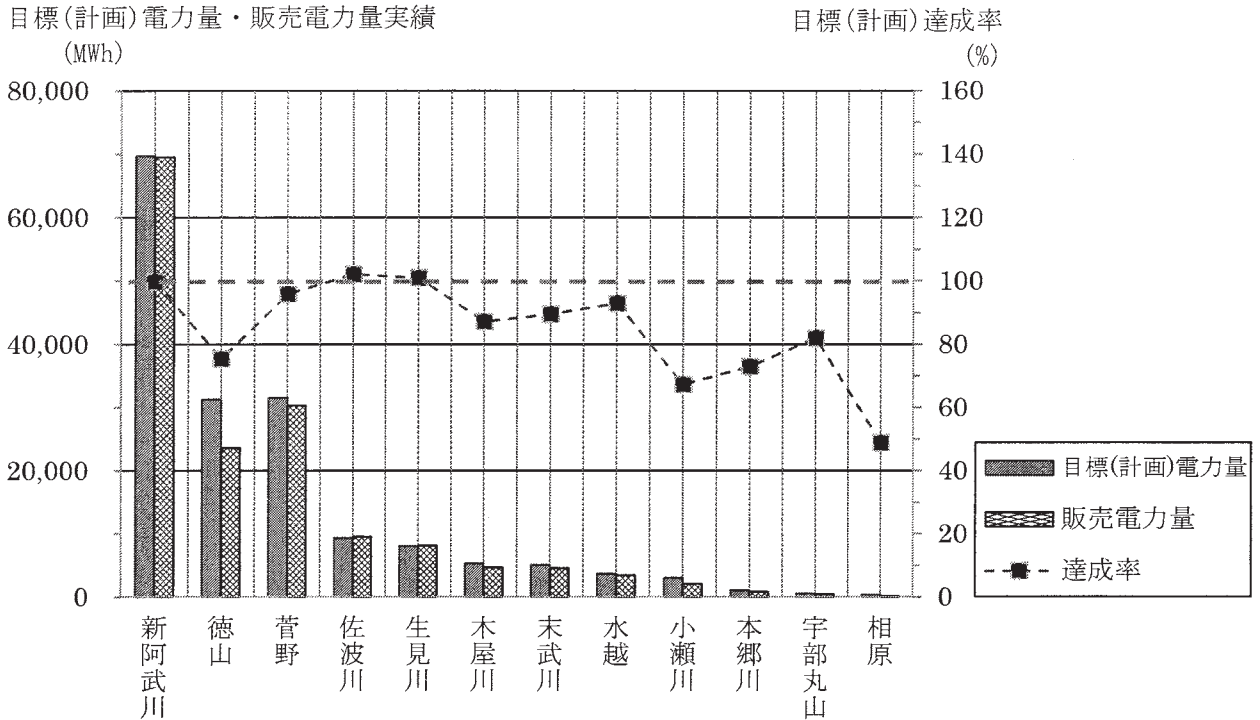
イ 発電実績に影響を与える降水量は、7月、3月に平年を大きく上回る降雨があったものの、少雨となった月も多かったことから、年度を通じた発電関係ダム地点における年間平均降水量(2,272mm)は平年比の106.5%となった。

当年度の販売電力量は157,227MWhで、菅野発電所の水車発電機改修工事(オーバーホール)の完了等により、前年度に比べて29,104MWh(22.7%)の増加となった。また、目標(計画)電力量に対しては93.0%となっている。

発電関係ダム地点年間平均降水量及び販売電力量



発電所別販売電力量比較表



(2) 予算執行状況について(付表4参照)

ア 収益的収支

- (ア) 収益的収入の決算額は 1,853,705,274 円であり、予算額に対して 2,466,274 円の収入増となっている。
- (イ) 収益的支出の決算額は 1,512,637,473 円であり、予算額に対して 113,375,527 円の支出減となり、執行率は 93.0%となっている。

イ 資本的収支

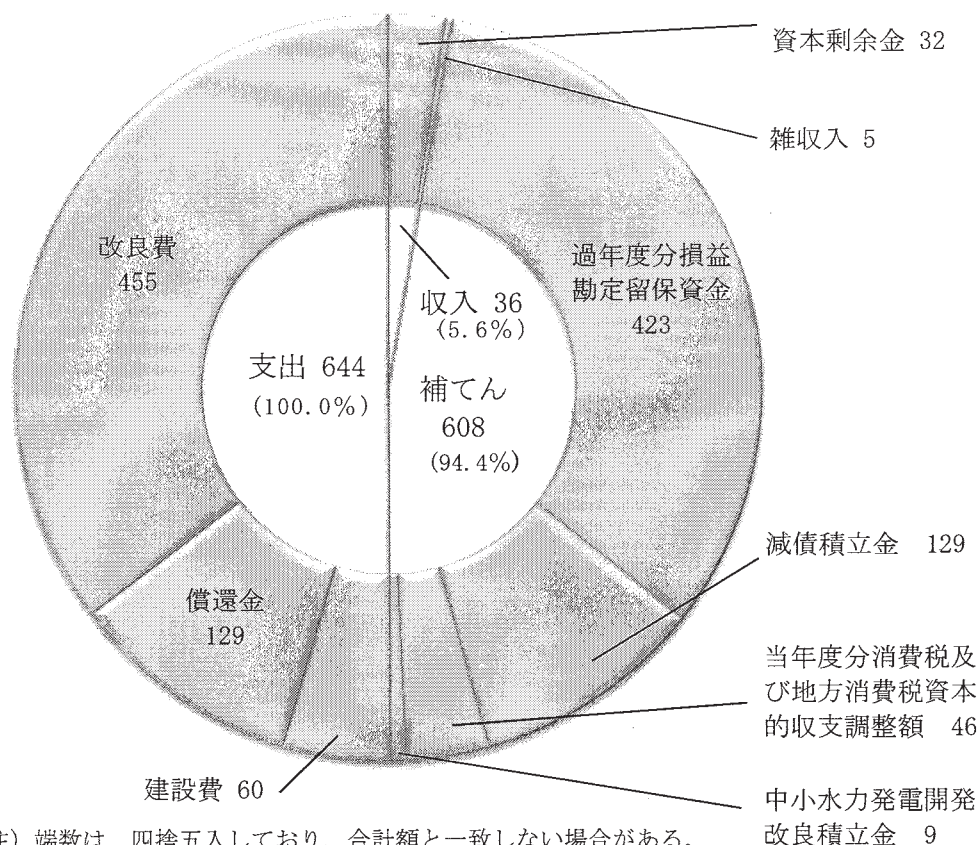
- (ア) 資本的収入の決算額は 36,289,879 円であり、予算額に対して 762,121 円の収入減となっている。
- (イ) 資本的支出の決算額は 644,124,179 円であり、予算額に対する執行率は 91.9%で、不用額は 50,635,821 円、翌年度繰越額は 6,000,000 円となっている。

翌年度繰越額は、東部発電所の改良費の繰越しによるものである。

- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 607,834,300 円は、過年度分損益勘定留保資金 423,279,319 円、減債積立金 129,147,397 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,181,584 円及び中小水力発電開発改良積立金 9,226,000 円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表3、5参照)

(ア) 営業損益・附帯事業損益

- a 営業収益は1,652,112,837円であり、前年度に比べて92,924,490円(6.0%)増加している。これは主に、本郷川発電所及び小瀬川発電所がFITの適用になったことにより電力料収入が81,405,897円(5.4%)増加したことによるものである。
- b 営業費用は1,363,353,102円であり、前年度に比べて15,069,975円(1.1%)減少している。これは主に、小水力発電所設計等委託費が減少したことによるものである。
- c 附帯事業収益は21,379,948円であり、前年度に比べて7,373,104円(25.6%)減少している。これは主に、相原発電所及び宇部丸山発電所で機器故障に伴う稼働停止期間があったことにより、電力料収入が減少したことによるものである。
- d 附帯事業費用は21,554,626円であり、前年度に比べて285,707円(1.3%)増加している。これは主に、相原発電所及び宇部丸山発電所の修繕費が増加したことによるものである。
- e この結果、営業利益は288,585,057円であり、前年度に比べて

100,335,654円(53.3%)増加している。

(イ) 財務損益

- a 財務収益は794,226円であり、前年度に比べて759,480円(48.9%)減少している。これは、貸付金の受取利息が減少したことによるものである。
- b 財務費用は6,440,522円であり、前年度に比べて4,483,950円(41.0%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

(ウ) 事業外損益

- a 事業外収益は12,238,585円であり、前年度に比べて2,674,113円(28.0%)増加している。これは、雑収益が減少したものの、国からの補助金等を受けて整備した償却資産の減価償却等を行う際、その補助金等の部分について、減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入が増加したことによるものである。
- b 事業外費用は291,129円であり、前年度に比べて5,776,362円(95.2%)減少している。これは主に、太陽光発電設備撤去工事費の減少によるものである。

(エ) 経常利益

- a 経常収益は1,686,525,596円であり、前年度に比べて87,466,019円(5.5%)増加している。
- b 経常費用は1,391,639,379円であり、前年度に比べて25,044,580円(1.8%)減少している。
- c この結果、経常利益は294,886,217円であり、前年度に比べて112,510,599円(61.7%)増加している。

(オ) 特別損益

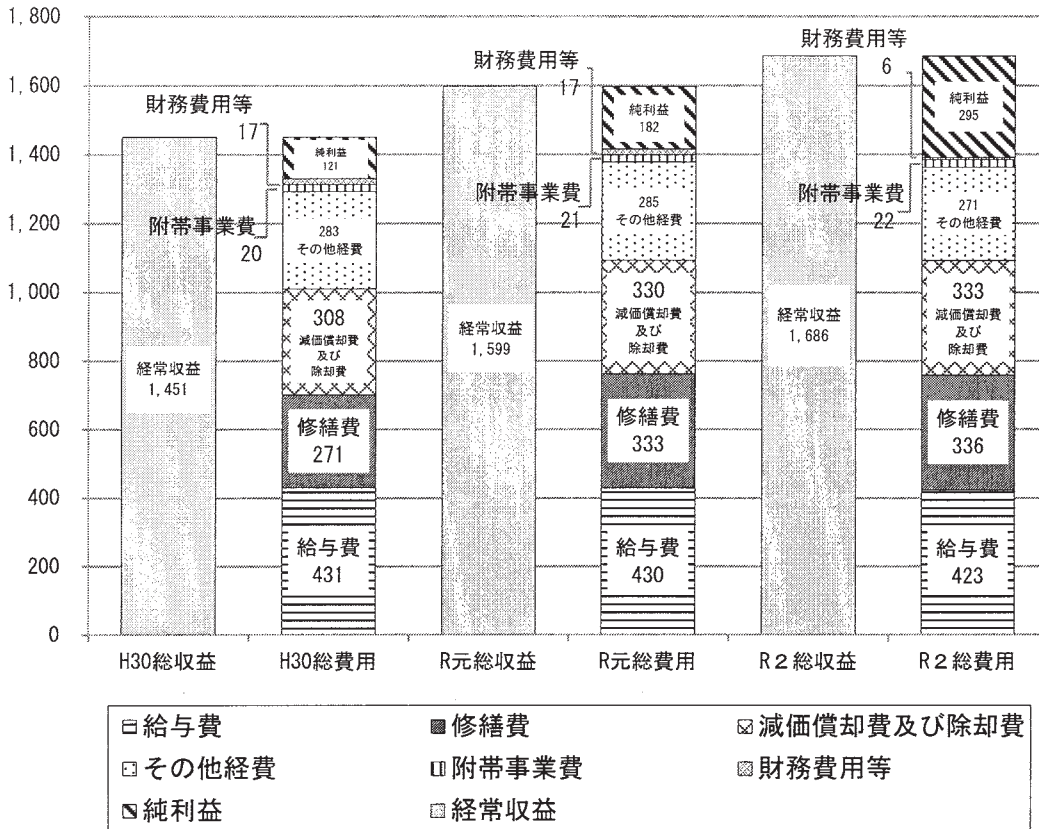
特別利益及び特別損失は、発生していない。

(カ) 純利益

- a 総収益は1,686,525,596円であり、前年度に比べて87,466,019円(5.5%)増加している。
- b 総費用は1,391,639,379円であり、前年度に比べて25,044,580円(1.8%)減少している。
- c この結果、当年度純利益は294,886,217円となり、前年度に比べて112,510,599円(61.7%)増加している。

(百万円)

総収益、総費用及び純利益の推移



イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の経済性を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
(ア) 営業収支比率(%)	109.6	113.4	120.8	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	128.9	129.3	—	
(イ) 経常収支比率(%)	109.1	112.9	121.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	129.9	130.2	—	
(ウ) 総収支比率(%)	109.1	112.9	121.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	130.0	120.4	—	
(エ) 経営資本回転率(回)	0.17	0.17	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.14	0.14	—	
(オ) 営業収益営業利益率(%)	8.8	11.9	17.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	22.5	22.7	—	
(カ) 経営資本営業利益率(%)	1.48	1.96	2.89	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	3.14	3.18	—	

(注) 経営分析比率の算出にあたっては、営業収益に附帯事業収益を加え、営業費用に附帯事業費用を加えている。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて 7.4 ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて 8.3 ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか財務損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて 8.3 ポイント上昇している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて 5.3 ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.93 ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(付表6参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は433,259,614円である。これは、当年度純利益294,886,217円と、その他未処分利益剰余金変動額138,373,397円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の2,141,629円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(ア) 資産

a 固定資産は8,130,240,693円(構成比61.9%)であり、前年度に比べて1,067,437,246円(11.6%)減少している。これは、菅野発電所リパリング工事等に伴い有形固定資産が137,045,104円(2.4%)増加したものの、投資その他の資産が1,200,000,000円(36.4%)減少したことによるものである。

b 流動資産は5,008,482,855円(構成比38.1%)であり、前年度に比べて974,883,577円(24.2%)増加している。これは、未収金が114,530,009円(27.7%)減少したものの、現金預金が1,089,413,586円(30.1%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は1,151,832,367円(構成比8.8%)であり、前年度に比べて51,785,425円(4.3%)減少している。これは、特別修繕引当金が29,329,000円(4.9%)増加したものの、企業債が79,745,470円(50.6%)減少したことなどによるものである。

b 流動負債は994,545,152円(構成比7.6%)であり、前年度に比べて359,526,788円(26.6%)減少している。これは、特別修繕引当金が66,598,000円(96.8%)増加したものの、請負工事代などの未払金が371,552,165円(33.1%)減少したことなどによるものである。

c 繰延収益は280,739,944円(構成比2.1%)であり、前年度に比べて23,872,327円(9.3%)増加している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金収益化累計額が減少し、長期前受金が増加したことによるものである。

d 資本金は8,781,817,530円(構成比66.8%)であり、前年度に比べて152,027,794円(1.8%)増加している。これは、前年度未処分利益

剰余金から 152,027,794 円を資本金に組み入れたことによるものである。

- e 剰余金は 1,929,788,555 円(構成比 14.7%)であり、前年度に比べて 142,858,423 円(8.0%)増加している。これは、減債積立金が 129,147,397 円(45.0%)減少したものの、建設改良積立金が 182,375,618 円(29.1%)増加したことや当年度未処分利益剰余金が 112,510,599 円(61.7%)増加したことなどによるものである。

イ 経営分析比率(付表 9 参照)

事業の財政状態を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	算 出 方 法
(7) 流 動 比 率 (%)	591.3	297.9	503.6	流 動 資 産 ×100 流 動 負 債
全国平均	749.1	763.6	—	
(4) 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	83.7	80.7	83.7	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100 負債・資本合計
全国平均	82.6	81.6	—	
(7) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	66.8	77.4	66.9	固 定 資 産 ×100 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益
全国平均	68.1	67.3	—	

- (ア) 流動比率は、前年度に比べて 205.7 ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

- (イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて 3.0 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

- (ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて 10.5 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(5) 資金収支について(付表 8 参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、493,485,852 円で、前年度に比べて 107,405,028 円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、725,075,131 円で、前年度に比べて 2,096,337,245 円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△129,147,397 円で、前年度に比べて 14,630,397 円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和 2 年度の資金期末残高は 4,710,083,218 円となっており、前年度に比べて 1,089,413,586 円増加している。

なお、預金残高は令和 3 年 3 月 31 日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表 4 参照)

当年度における建設事業は 60,167,041 円、改良事業は 454,809,741 円である。

なお、500 万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課	556,417	平瀬発電所水車発電機製作据付工事
電気工水課	52,052	平瀬発電所建築工事第 1 工区
電気工水課	12,870	平瀬発電所クレーン制作据付工事
改良事業		
電気工水課	116,640	菅野発電所水車ランナ製作工事
西部利水事務所	18,195	木屋川発電所直流電源装置取替工事
西部利水事務所	29,083	新阿武川発電所放流警報装置取替工事第 2 工区
西部利水事務所	7,954	新阿武川発電所直流電源装置蓄電池取替工事
東部発電事務所	46,440	生見川発電所水車ランナ製作工事
東部発電事務所	31,032	菅野発電所水車発電機改修工事第 9 工区(送電用遮断器取替)
東部発電事務所	8,855	本郷川発電所主変圧器取替工事
東部発電事務所	15,554	末武川発電所転送遮断装置取替工事(その 2)

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
東部発電事務所	107,344	菅野発電所制御盤・送電盤取替工事
東部発電事務所	22,880	菅野発電所母線がいし取替工事
東部発電事務所	8,579	水越ダム水位計取替工事
東部発電事務所	5,192	本郷川発電所主変圧器励突対策工事
東部発電事務所	17,086	末武川発電所直流電源装置取替工事
東部発電事務所	5,928	小瀬川発電所超音波流量計取替工事

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	発電関係ダム地点降水量比較表	-----	19 頁
2	販売電力量比較表	-----	20
3	電力料収入比較表	-----	21
4	予算決算額調	-----	22
5	比較損益計算書	-----	23
6	剰余金計算書	-----	24
7	比較貸借対照表	-----	25
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	26
9	経営分析表	-----	27

付表1

発電関係ダム地点降水量比較表

(単位：mm、%)

区	分	令和元年度			令和2年度			降水量 前年度対比
		平年	実績	平年比	平年	実績	平年比	
向道ダム	上半期	1,638	1,430	87.3	1,637	1,782	108.9	124.6
	下半期	719	653	90.8	702	628	89.5	96.2
	計	2,357	2,083	88.4	2,339	2,410	103.0	115.7
菅野ダム	上半期	1,603	1,340	83.6	1,587	1,808	113.9	134.9
	下半期	729	720	98.8	709	690	97.3	95.8
	計	2,332	2,060	88.3	2,296	2,498	108.8	121.3
生見川ダム	上半期	1,511	1,256	83.1	1,516	1,660	109.5	132.2
	下半期	711	639	89.9	691	581	84.1	90.9
	計	2,222	1,895	85.3	2,207	2,241	101.5	118.3
小瀬川ダム	上半期	1,395	1,316	94.3				
	下半期	639	614	96.1				
	計	2,034	1,930	94.9				
末武川ダム	上半期	1,491	1,114	74.7	1,454	1,699	116.9	152.5
	下半期	637	624	98.0	620	548	88.4	87.8
	計	2,128	1,738	81.7	2,074	2,247	108.3	129.3
佐波川ダム	上半期	1,407	1,623	115.4	1,428	1,887	132.1	116.3
	下半期	716	686	95.8	702	599	85.3	87.3
	計	2,123	2,309	108.8	2,130	2,486	116.7	107.7
木屋川ダム	上半期	1,329	1,359	102.3	1,338	1,671	124.9	123.0
	下半期	725	715	98.6	717	493	68.8	69.0
	計	2,054	2,074	101.0	2,055	2,164	105.3	104.3
阿武川ダム	上半期	1,173	1,220	104.0	1,159	1,394	120.3	114.3
	下半期	680	599	88.1	663	456	68.8	76.1
	計	1,853	1,819	98.2	1,822	1,850	101.5	101.7
ダム地点平均	上半期	1,444	1,332	92.2	1,446	1,701	117.6	127.7
	下半期	695	655	94.2	687	571	83.1	87.2
	計	2,139	1,987	92.9	2,133	2,272	106.5	114.3

(注) 1 FIT適用の発電関係ダムは除く

2 平年降水量：平成元年度分は平成21年度～平成30年度、令和2年度分は平成22年度～令和元年度の10年間の平均

3 ダム地点平均：平成元年度分は上記8ダム、令和2年度分は上記7ダムの単純平均

付表2

販売電力比較表

(単位: MWh、%)

区 発電所名	分 運転開始年	令和元年度			令和2年度			販売電力 前年度	販売電力 対比
		目標(計画) 電力 A	販売電力 B	達成率 B/A	目標(計画) 電力 A	販売電力 B	達成率 B/A		
菅野	上半期	20,624	15,887	77.0	20,624	22,833	110.7	143.7	
	下半期	10,933	2,429	22.2	10,933	7,470	68.3	307.5	
	計	31,557	18,316	58.0	31,557	30,303	96.0	165.4	
水越	上半期	2,359	1,991	84.4	2,359	2,314	98.1	116.2	
	下半期	1,353	801	59.2	1,353	1,139	84.2	142.2	
	計	3,712	2,792	75.2	3,712	3,453	93.0	123.7	
徳山	上半期	18,680	13,927	74.6	18,680	14,988	80.2	107.6	
	下半期	12,575	6,698	53.3	12,575	8,606	68.4	128.5	
	計	31,255	20,625	66.0	31,255	23,595	75.5	114.4	
本郷川	上半期	687	516	75.1	676	587	86.8	113.8	
	下半期	353	160	45.3	408	205	50.2	128.1	
	計	1,040	676	65.0	1,084	792	73.1	117.2	
生見川	上半期	5,128	3,893	75.9	5,128	5,989	116.8	153.8	
	下半期	2,917	1,713	58.7	2,917	2,144	73.5	125.2	
	計	8,045	5,605	69.7	8,045	8,132	101.1	145.1	
小瀬川	上半期	1,772	1,521	85.8	1,744	1,791	102.7	117.8	
	下半期	1,180	870	73.7	1,318	272	20.6	31.3	
	計	2,952	2,391	81.0	3,062	2,062	67.3	86.2	
末武川	上半期	3,394	2,761	81.3	3,394	4,046	119.2	146.5	
	下半期	1,678	1,063	63.3	1,678	496	29.6	46.7	
	計	5,072	3,824	75.4	5,072	4,542	89.6	118.8	
佐波川	上半期	6,226	4,851	77.9	6,226	7,333	117.8	151.2	
	下半期	3,093	1,856	60.0	3,093	2,190	70.8	118.0	
	計	9,319	6,707	72.0	9,319	9,523	102.2	142.0	
木屋川	上半期	3,199	2,609	81.6	3,199	3,432	107.3	131.5	
	下半期	2,130	2,112	99.2	2,130	1,216	57.1	57.6	
	計	5,329	4,721	88.6	5,329	4,648	87.2	98.5	
新阿武川	上半期	42,512	36,119	85.0	42,512	50,635	119.1	140.2	
	下半期	27,185	25,501	93.8	27,185	18,913	69.6	74.2	
	計	69,697	61,620	88.4	69,697	69,548	99.8	112.9	
計	上半期	104,581	84,075	80.4	104,542	113,948	109.0	135.5	
	下半期	63,397	43,203	68.1	63,590	42,651	67.1	98.7	
	計	167,978	127,277	75.8	168,132	156,598	93.1	123.0	
相原	上半期	107	119	111.2	107	41	38.3	34.5	
	下半期	221	167	75.6	221	119	53.8	71.3	
	計	328	287	87.5	328	160	48.8	55.7	
宇部丸山	上半期	318	314	98.7	318	304	95.6	96.8	
	下半期	253	245	96.8	253	165	65.2	67.3	
	計	571	559	97.9	571	469	82.1	83.9	
計	上半期	425	434	102.1	425	345	81.2	79.5	
	下半期	474	412	86.9	474	284	59.9	68.9	
	計	899	846	94.1	899	629	70.0	74.3	
合計	上半期	105,006	84,509	80.5	104,967	114,293	108.9	135.2	
	下半期	63,871	43,615	68.3	64,064	42,935	67.0	98.4	
	計	168,877	128,123	75.9	169,031	157,227	93.0	122.7	

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、目標(計画)電力量及び販売電力量の上半期は3月～8月、下半期は9月～2月の電力量を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表3

電力料金収入比較表

(単位：千円、%)

区 発電所名	分 期 間		令和元年度			令和2年度			収入実績 前年度対比
	上半期	下半期	収入目標 A	収入実績 B	達成率 B/A	収入目標 A	収入実績 B	達成率 B/A	
菅野	上半期		157,483	148,577	94.3	155,633	159,720	102.6	107.5
	下半期		139,092	123,570	88.8	137,705	130,733	94.9	105.8
	計		296,574	272,148	91.8	293,338	290,453	99.0	106.7
水越	上半期		18,399	17,707	96.2	18,183	18,100	99.5	102.2
	下半期		16,485	15,516	94.1	16,322	15,888	97.3	102.4
	計		34,884	33,224	95.2	34,504	33,988	98.5	102.3
徳山	上半期		152,692	143,756	94.1	150,912	144,013	95.4	100.2
	下半期		141,029	130,071	92.2	139,618	132,263	94.7	101.7
	計		293,721	273,827	93.2	290,531	276,276	95.1	100.9
本郷川	上半期		5,516	5,190	94.1	18,624	16,162	86.8	311.4
	下半期		4,411	4,095	92.8	11,240	5,647	50.2	137.9
	計		9,927	9,285	93.5	29,864	21,809	73.0	234.9
生見川	上半期		39,904	37,582	94.2	39,436	41,028	104.0	109.2
	下半期		35,699	33,589	94.1	35,346	33,819	95.7	100.7
	計		75,603	71,171	94.1	74,782	74,848	100.1	105.2
小瀬川	上半期		15,230	14,758	96.9	50,576	51,926	102.7	351.8
	下半期		12,774	12,512	98.0	38,222	7,880	20.6	63.0
	計		28,004	27,270	97.4	88,798	59,807	67.4	219.3
末武川	上半期		25,460	24,270	95.3	25,161	26,367	104.8	108.6
	下半期		22,206	21,070	94.9	21,986	19,743	89.8	93.7
	計		47,667	45,340	95.1	47,147	46,110	97.8	101.7
佐波川	上半期		46,760	44,176	94.5	46,211	48,258	104.4	109.2
	下半期		40,811	38,645	94.7	40,415	38,531	95.3	99.7
	計		87,572	82,821	94.6	86,625	86,790	100.2	104.8
木屋川	上半期		26,060	24,951	95.7	25,757	26,188	101.7	105.0
	下半期		24,017	24,109	100.4	23,779	21,966	92.4	91.1
	計		50,077	49,060	98.0	49,535	48,154	97.2	98.2
新阿武川	上半期		342,105	330,087	96.5	338,112	353,139	104.4	107.0
	下半期		312,832	309,824	99.0	309,757	294,088	94.9	94.9
	計		654,937	639,910	97.7	647,869	647,227	99.9	101.1
計	上半期		829,609	791,055	95.4	868,605	884,902	101.9	111.9
	下半期		749,356	713,001	95.1	774,390	700,559	90.5	98.3
	計		1,578,965	1,504,056	95.3	1,642,994	1,585,462	96.5	105.4
相原	上半期		-	4,061	-	-	1,407	-	34.6
	下半期		-	5,689	-	-	4,032	-	70.9
	計		-	9,750	-	-	5,438	-	55.8
宇部丸山	上半期		-	10,678	-	-	10,320	-	96.7
	下半期		-	8,325	-	-	5,622	-	67.5
	計		-	19,003	-	-	15,942	-	83.9
計	上半期		-	14,739	-	-	11,727	-	79.6
	下半期		-	14,014	-	-	9,653	-	68.9
	計		-	28,753	-	-	21,380	-	74.4
合計	上半期		-	805,794	-	-	896,629	-	111.3
	下半期		-	727,015	-	-	710,213	-	97.7
	計		-	1,532,809	-	-	1,606,842	-	104.8

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、収入目標及び収入実績の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の収入を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

予 算 決 算 額 調 査

1 収益的収入及び支出
(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
電気事業収益	1,851,239,000	1,853,705,274	2,466,274	100.1
営業収益	1,814,002,000	1,817,155,801	3,153,801	100.2
事業収益	24,612,000	23,517,933	△ 1,094,067	95.6
収益	728,000	794,226	66,226	109.1
外収益	11,894,000	12,237,314	343,314	102.9
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
電気事業費用	1,626,013,000	1,512,637,473	113,375,527	93.0
営業費用	1,520,550,000	1,410,757,693	109,792,307	92.8
事業費用	22,557,000	21,984,798	572,202	97.5
費用	6,441,000	6,440,522	478	100.0
外費用	73,462,000	73,454,460	7,540	100.0
特別損失	3,000	0	3,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出
(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	37,052,000	36,289,879	△ 762,121	97.9
剰余金	31,553,000	32,030,261	477,261	101.5
収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑収入	5,498,000	4,259,618	△ 1,238,382	77.5

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	700,760,000	644,124,179	6,000,000	50,635,821	91.9
建設費	78,926,000	60,167,041	0	18,758,959	76.2
改良費	489,585,000	454,809,741	6,000,000	28,775,259	92.9
資金	1,000	0	0	1,000	0.0
金	129,148,000	129,147,397	0	603	100.0
金	100,000	0	0	100,000	0.0
費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表5

比較損益計算書

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	総収益比	%	金額	総収益比	%	金額	総収益比	%
	円	%		円	%		円	%	
1 営業収益	1,416,528,929	97.6		1,559,188,347	97.5	110.1	1,652,112,837	98.0	106.0
(1) 電力収益	1,370,341,954	94.4		1,504,055,853	94.1	109.8	1,585,461,750	94.0	105.4
(2) 雑収益	46,186,975	3.2		55,132,494	3.4	119.4	66,651,087	4.0	120.9
2 附帯事業収益	22,651,786	1.6		28,753,052	1.8	126.9	21,379,948	1.3	74.4
(1) 電力業務収益	22,651,786	1.6		28,753,052	1.8	126.9	21,379,948	1.3	74.4
3 財務取利息	3,232,861	0.2		1,553,706	0.1	48.1	794,226	0.0	51.1
(1) 受取利息	3,232,861	0.2		1,553,706	0.1	48.1	794,226	0.0	51.1
4 事業外収益	9,000,424	0.6		9,564,472	0.6	106.3	12,238,585	0.7	128.0
(1) 長期前受入金	5,345,247	0.4		5,244,049	0.3	98.1	8,157,934	0.5	155.6
(2) 雑収益	3,655,177	0.3		4,320,423	0.3	118.2	4,080,651	0.2	94.5
(経常収益 A ~ D)	1,451,414,000	100.0		1,599,059,577	100.0	110.2	1,686,525,596	100.0	105.5
5 特別利益	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-
(総収益 E + F)	1,451,414,000	100.0		1,599,059,577	100.0	110.2	1,686,525,596	100.0	105.5
1 営業費用	1,292,544,021	89.1		1,378,423,077	86.2	106.6	1,363,353,102	80.8	98.9
(1) 電力発電費用	1,090,496,874	75.1		1,169,969,836	73.2	107.3	1,179,571,918	69.9	100.8
ア 給電費用	257,583,200	17.7		264,098,037	16.5	102.5	258,318,219	15.3	97.8
イ 修繕費	270,378,920	18.6		332,813,294	20.8	123.1	335,982,033	19.9	101.0
ウ 減価償却費及び除却費	300,787,644	20.7		325,593,919	20.4	108.2	327,563,050	19.4	100.6
エ その他費用	261,747,110	18.0		247,464,586	15.5	94.5	257,708,616	15.3	104.1
(2) 一般管理費用	202,047,147	13.9		208,453,241	13.0	103.2	183,781,184	10.9	88.2
ア 給電費用	173,488,575	12.0		166,279,777	10.4	95.8	165,041,226	9.8	99.3
イ 減価償却費及び除却費	7,490,416	0.5		4,774,221	0.3	63.7	5,083,648	0.3	106.5
ウ その他費用	21,068,156	1.5		37,399,243	2.3	177.5	13,656,310	0.8	36.5
2 附帯事業費用	20,050,636	1.4		21,268,919	1.3	106.1	21,554,626	1.3	101.3
(1) 小水力発電費用	20,050,636	1.4		21,268,919	1.3	106.1	21,554,626	1.3	101.3
3 財務業務費用	16,114,985	1.1		10,924,472	0.7	67.8	6,440,522	0.4	59.0
(1) 企業債利息	16,114,985	1.1		10,924,472	0.7	67.8	6,440,522	0.4	59.0
4 事業外費用	1,358,586	0.1		6,067,491	0.4	446.6	291,129	0.0	4.8
(1) 雑支出	1,358,586	0.1		6,067,491	0.4	446.6	291,129	0.0	4.8
ア 事業外資産管理費用	1,228,676	0.1		5,678,753	0.4	462.2	152,160	0.0	2.7
イ その他雑支出	129,910	0.0		388,738	0.0	299.2	138,969	0.0	35.7
(経常費用 H ~ K)	1,330,068,228	91.6		1,416,683,959	88.6	106.5	1,391,639,379	82.5	98.2
5 特別損失	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-
(総費用 L + M)	1,330,068,228	91.6		1,416,683,959	88.6	106.5	1,391,639,379	82.5	98.2
営業利益 (A + B - H - I)	126,586,058	-		188,249,403	-	148.7	288,585,057	-	153.3
経常利益 (E - L)	121,345,772	-		182,375,618	-	150.3	294,886,217	-	161.7
当年度純利益 (G - N)	121,345,772	-		182,375,618	-	150.3	294,886,217	-	161.7
前年度繰越利益剰余金	0	-		0	-	-	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	162,179,578	-		152,027,794	-	93.7	138,373,397	-	91.0
当年度未処分利益剰余金	283,525,350	-		334,403,412	-	117.9	433,259,614	-	129.6
対前年度増減額	92,924,490			81,405,897			11,518,593		

剰余金計算書

(単位：円)

	剰余金										資本合計
	資本剰余金					利益剰余金					
資本金	受贈財産評価額	補助金	保険差金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	中小水力発電開発改良積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
前年度末残高	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	286,772,242	536,129,000	627,483,849	334,403,412	1,784,788,503	10,416,719,868
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	182,375,618	△ 334,403,412	△ 152,027,794	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	182,375,618	△ 334,403,412	△ 152,027,794	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	182,375,618	△ 182,375,618	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 152,027,794	△ 152,027,794	0
処分後残高	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	286,772,242	536,129,000	809,859,467	(繰越利益剰余金) 0	1,632,760,709	10,416,719,868
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 129,147,397	△ 9,226,000	0	433,259,614	294,886,217	294,886,217
受入に伴う増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 129,147,397	0	0	0	△ 129,147,397	△ 129,147,397
中小水力発電開発改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 9,226,000	0	0	△ 9,226,000	△ 9,226,000
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	138,373,397	138,373,397	138,373,397
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	294,886,217	294,886,217	294,886,217
当年度末残高	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	157,624,845	526,903,000	809,859,467	(当年度未処分利益剰余金) 433,259,614	1,927,646,926	10,711,606,085

付表7 比較対照表

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減額
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	
1 固定資産	7,817,350,291	62.6	9,197,677,939	69.5	8,130,240,693	61.9	△ 1,067,437,246
(1)有形固定資産	5,442,802,594	43.6	5,825,175,554	44.0	5,962,220,658	45.4	137,045,104
(2)無形固定資産	74,547,697	0.6	72,502,385	0.5	68,020,035	0.5	△ 4,482,350
(3)投資その他の資産	2,300,000,000	18.4	3,300,000,000	24.9	2,100,000,000	16.0	△ 1,200,000,000
2 流動資産	4,669,537,541	37.4	4,033,599,278	30.5	5,008,482,855	38.1	974,883,577
(1)現金	4,534,818,660	36.3	3,620,669,632	27.4	4,710,083,218	35.8	1,089,413,586
(2)未収金	134,718,881	1.1	412,929,646	3.1	298,399,637	2.3	△ 114,530,009
(資産合計)	12,486,887,832	100.0	13,231,277,217	100.0	13,138,723,548	100.0	△ 92,553,669
3 負債	1,249,307,396	10.0	1,203,617,792	9.1	1,151,832,367	8.8	△ 51,785,425
(1)企業負債	286,772,242	2.3	157,624,845	1.2	77,879,375	0.6	△ 79,745,470
了建設改良費等の財源に充てるための企業債	286,772,242	2.3	157,624,845	1.2	77,879,375	0.6	△ 79,745,470
(2)引当金	962,535,154	7.7	1,045,992,947	7.9	1,073,952,992	8.2	27,960,045
了退職給付引当金	357,655,590	2.9	353,752,383	2.7	352,383,428	2.7	△ 1,368,965
了引当金	505,753,000	4.1	593,114,000	4.5	622,443,000	4.7	29,329,000
了引当金	99,126,564	0.8	99,126,564	0.7	99,126,564	0.8	0
4 流動負債	789,650,307	6.3	1,354,071,940	10.2	994,545,152	7.6	△ 359,526,788
(1)企業負債	143,777,794	1.2	129,147,397	1.0	79,745,470	0.6	△ 49,401,927
了建設改良費等の財源に充てるための企業債	143,777,794	1.2	129,147,397	1.0	79,745,470	0.6	△ 49,401,927
(2)未払費用	298,838,900	2.4	1,122,275,654	8.5	750,723,489	5.7	△ 371,552,165
(3)未払当金	311,826	0.0	194,546	0.0	95,701	0.0	△ 98,845
(4)引当金	344,989,763	2.8	95,681,621	0.7	161,874,613	1.2	66,192,992
了特別修繕引当金	319,549,101	2.6	68,789,000	0.5	135,387,000	1.0	66,598,000
了引当金	22,149,858	0.2	23,414,002	0.2	23,061,383	0.2	△ 352,619
了引当金	3,290,804	0.0	3,478,619	0.0	3,426,230	0.0	△ 52,389
了引当金	1,732,024	0.0	6,772,722	0.1	2,105,879	0.0	△ 4,666,843
5 繰延収益	213,629,240	1.7	256,867,617	1.9	280,739,944	2.1	23,872,327
(1)長期前受金	552,200,911	4.4	593,704,078	4.5	617,320,093	4.7	23,616,015
(2)長期前受金収益累計額	338,571,671	2.7	336,836,461	2.5	336,580,149	2.6	△ 256,312
(負債合計)	2,252,586,943	18.0	2,814,557,349	21.3	2,427,117,463	18.5	△ 387,439,886
6 資本	8,467,610,158	67.8	8,629,789,736	65.2	8,781,817,530	66.8	152,027,794
7 剰余金	1,766,690,731	14.1	1,786,930,132	13.5	1,929,788,555	14.7	142,858,423
(1)資本剰余金	2,098,268	0.0	2,141,629	0.0	2,141,629	0.0	0
了受贈財産	114,104	0.0	157,465	0.0	157,465	0.0	0
了受贈財産	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	0
(2)利益剰余金	1,764,592,463	14.1	1,784,788,503	13.5	1,927,646,926	14.7	142,858,423
了減価償却	430,550,036	3.4	286,772,242	2.2	157,624,845	1.2	△ 129,147,397
了減価償却	544,379,000	4.4	536,129,000	4.1	526,903,000	4.0	△ 9,226,000
了中小水力発電開発	506,138,077	4.1	627,483,849	4.7	809,859,467	6.2	182,375,618
了中小水力発電開発	283,525,350	2.3	334,403,412	2.5	433,259,614	3.3	98,856,202
了建設改良積立	121,345,772	1.0	182,375,618	1.4	294,886,217	2.2	112,510,599
了建設改良積立	10,234,300,889	82.0	10,416,719,868	78.7	10,711,606,085	81.5	294,886,217
(負債・資本合計)	12,486,887,832	100.0	13,231,277,217	100.0	13,138,723,548	100.0	△ 92,553,669

比較キャッシュ・フロー・プロージャ計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	182,375,618	294,886,217	112,510,599
減価償却費	295,896,322	314,049,333	18,153,011
資産除却費	21,871,291	17,923,493	△ 3,947,798
長期前受金戻入額	△ 5,592,635	△ 8,157,934	△ 2,565,299
退職給付引当金の増減額	△ 3,903,207	△ 1,368,955	2,534,252
特別修繕引当金の増減額	△ 163,399,101	95,927,000	259,326,101
賞与引当金の増減額	1,264,144	△ 352,619	△ 1,616,763
法定福利費引当金の増減額	187,815	△ 52,389	△ 240,204
受取利息	△ 1,553,706	△ 794,226	759,480
事業外収益	△ 3,971,837	△ 4,080,651	△ 108,814
支払利息	10,924,472	6,440,522	△ 4,483,950
固定資産売却損益	15,017	0	△ 15,017
未収金の増減額	△ 279,683,417	118,789,627	398,473,044
未払金の増減額	546,935,615	△ 333,392,233	△ 880,327,848
その他の流動資産・負債の増減	4,923,418	△ 4,765,688	△ 9,689,106
小計	606,289,809	495,051,497	△ 111,238,312
利息の受取額	1,553,706	794,226	△ 759,480
事業外収益の受取額	3,971,837	4,080,651	108,814
利息の支払額	△ 10,924,472	△ 6,440,522	4,483,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	600,890,880	493,485,852	△ 107,405,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の返済による収入	1,300,000,000	0	△ 1,300,000,000
長期貸付による支出	△ 1,100,000,000	0	1,100,000,000
定期預金（2年以上）運用	△ 1,200,000,000	1,200,000,000	2,400,000,000
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 420,093,126	△ 510,827,510	△ 90,734,384
国庫補助金等の受入	48,831,012	32,030,261	△ 16,800,751
負担金の受入	0	3,872,380	3,872,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,371,262,114	725,075,131	2,096,337,245
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 143,777,794	△ 129,147,397	14,630,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,777,794	△ 129,147,397	14,630,397
資金に係る換算差額	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	△ 914,149,028	1,089,413,586	2,003,562,614
資金期首残高	4,534,818,660	3,620,669,632	△ 914,149,028
資金期末残高	3,620,669,632	4,710,083,218	1,089,413,586

付表9

経営分析表

区分	分			算出方法	全 国 (元年度)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
収益性比率	1	1.42	2.24	当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)*1/2)*100	3.04
総利益比率	2	1.96	2.89	営業利益/(期首経営資本+期末経営資本)*1/2)*100	3.18
営業利益比率	3	11.9	17.2	営業利益/営業収益*100	22.7
営業支比率	4	112.9	121.2	総収益/総費用*100	120.4
常業支比率	5	112.9	121.2	経常収益/経常費用*100	130.2
営業費用対営業価値比率	6	113.4	120.8	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	129.3
減価償却	7	88.1	82.8	営業費用/営業収益*100	77.3
活動性比率	8	5.48	5.71	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	5.24
経営自己流動資産構成比率	9	0.17	0.17	営業収益/(期首経営資本+期末経営資本)*1/2)	0.14
自己流動資産構成比率	10	0.15	0.15	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2)	0.14
流動資産構成比率	11	0.19	0.19	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2)	0.19
流動負債構成比率	12	0.36	0.37	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2)	0.33
固定資産構成比率	13	69.5	61.9	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	64.1
流動資産構成比率	14	30.5	38.1	流動資産/総資産*100	35.9
総資本安全性比率	15	10.23	7.57	流動負債/(総資本(資本+負債))*100	4.70
自己流動負債構成比率	16	80.7	83.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	81.6
流動的安全性比率	17	297.9	503.6	流動資産/流動負債*100	763.6
流動座金比率	18	297.9	503.6	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債*100	623.2
現金比率	19	267.4	473.6	現金預金/流動負債*100	592.0
固定的安全性比率	20	86.2	74.0	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	78.6
固定資産対長期負債比率	21	77.4	66.9	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	67.3
固定負債構成比率	22	9.1	8.8	固定負債/負債・資本合計*100	13.7
料金収入に対する比率	23	9.4	8.0	建設改良のための企業価値還元金/料金収入*100	14.3
企業価値還元金比率	24	0.7	0.4	企業価値利息/料金収入*100	1.3
企業価値還元金比率	25	10.1	8.4	建設改良のための企業価値元利償還金/料金収入*100	15.5
職員給与比率	26	28.1	26.3	職員給与/料金収入*100	19.0
その他	27	3.81	4.09	(支払利息+企業価値取捨控費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	1.4
企業価値還元金対減価償却費比率	28	48.6	41.1	建設改良のための企業価値還元金/当年度減価償却費*100	66.5
損益勘定所屬職員1人当たり営業収益	29	35,288	37,189	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所屬職員数/1000	50,447
全職員1人当たり有形固定資産	30	129,448	132,494	期末有形固定資産/(損益勘定所屬職員数+資本勘定所屬職員数)/1000	219,635

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 営業収益=営業収益+附帯事業収益、営業費用=営業費用+附帯事業費用

3 「全国(元年度)」欄は、「令和元年度地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業会計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益65億258万円、総費用56億3,066万円で、純利益は8億7,192万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ4,677万円増加し、65億258万円となった。これは主に、令和2年7月に島田川工業用水道が給水を開始したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ1億4,864万円増加し、56億3,066万円となった。これは、ダム分担金や企業債利息が減少したものの、修繕費や受水費が増加したことなどによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ1億187万円減少し、8億7,192万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ1億187万円減少した。

イ 当事業においては、昭和62年度以降（平成26年度を除く）、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの施設が、建設から法定耐用年数の40年以上を経過したものであり、今後、本格的な更新時期を迎えることから、更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、第3次経営計画（平成25年度～平成30年度）における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

① 「水資源・渇水対策」については、周南地区において、島田川工業用水道は給水量の全量を契約して令和2年7月から給水を開始しており、宇部・山陽小野田地区においては、宇部丸山ダムを活用した貯水システムの運用を行っている。

また、両地区では、水運用の見直し等による渇水対策の強化としての予備水について、令和元年度に運用ルールを定め、令和2年度から運用を開始している。

加えて、宇部・山陽小野田地区においては、工業用水の需給状況の変化に対応するため、工業用水供給体制の再構築に向けた取組を実施している。

② 「老朽化・耐震化対策」については、平成31年3月に策定した工業用水道事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）に基づき、配水管や取水設備等の改良・更新を実施しており、経営管理指標である優先的に更新を要する管路の更新整備延長に係る目標を達成している。

③ 「工業用水の需要開拓」については、需給調整などによる減量があったものの、島田川工業用水道の給水開始により、経営管理指標で設定された目標を達成している。

なお、当年度末においては、15万9千 m^3 /日の未契約水があり、加えて、従前からの事業休止による14万5千 m^3 /日の未稼働水を抱えている状況にある。

④ 「工業用水道料金制度」については、防府地区においては、安価な佐波川第1期工業用水道を活用した料金の低廉化対策を実施している。

経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率と企業債残高については、目標を達成している。

⑤ 「防災危機管理対策」については、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事故対応訓練を実施するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。

また、「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

(イ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、令和2年3月（平成30年度決算）から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画に基づき、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めている。

(ウ) デジタル技術の導入については、AIや無人カメラによる点検など、新たな技術の積極的な活用により、施設等の効率的・効果的な維持管理や老朽化対策を行い、工業用水の安定供給の確保を図ることとしている。

また、定型業務へのRPA（ロボットによる業務自動化）の導入による業務の効率化を検討するなど、企業局におけるデジタルガバメントの構築に向けて取り組むこととしている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、経営比較分析表の活用により、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

なお、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に内部統制に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努めるなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執

行を確保されたい。

イ 特に、未契約水・未稼働水については、本県企業の新たな事業展開に対応するための貴重な産業インフラであり、当事業の経営基盤にも関わることから、関係部局・市町・団体と緊密に連携し、一体となって企業誘致や多様な水需要動向の情報共有等に取り組むなど新規需要開拓を積極的に行い、その解消に努められたい。

また、工業用水の需要拡大を第一に考えつつ、雑用水についても国の動向を注視しながら、幅広い分野での活用について検討を行われたい。

ウ 水資源・渇水対策について、周南地区においては、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した水資源を確保するため、令和2年7月に島田川工業用水道の給水を開始したところであるが、引き続き、工業用水の安定供給に資する事業運営に取り組まされたい。

また、宇部・山陽小野田地区については、企業の事業再編や投資動向等を踏まえ、今後の工業用水の需給状況の変化に対応できるよう対策に取り組まされたい。

加えて、予備水については、企業局の経営に与える影響を考慮しながら運用を行われたい。

エ 施設の老朽化・耐震化対策については、管路等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、工業用水道事業施設整備10か年計画に基づき、施設の健全度・重要度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

オ 工業用水道料金制度の運用については、経営の安定性にも留意し、受水企業のニーズ等を踏まえた上で、取り組まされたい。

カ 貸付金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。

キ 一般会計へ移管した弥栄ダム未事業化分（先行水源）については、県民共有の貴重な財産であることから、企業局としても引き続き、多面的な活用方策の検討に積極的に参画されたい。

ク デジタル技術の積極的な活用を図り、企業局としてのデジタルガバメントを構築し、工業用水の安定供給の確保や業務全般の効率化に努められたい。

ケ 今後とも、工業用水の需要動向を的確に把握し、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、重要な産業インフラである工業用水の安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 当年度末における工業用水道事業は、小瀬川工業用水道事業のほか、小瀬川第2期、周南、向道・川上、富田・夜市川、佐波川、佐波川第2期、厚東川、厚東川第2期、厚狭川、木屋川、木屋川第2期、生見川、島田川、末武川の合わせて15事業となっている。

このうち、佐波川第2期工業用水道事業、木屋川第2期工業用水道事業及び生見川工業用水道事業の3事業には、一部が建設休止により未稼働となっている施設がある。

なお、小瀬川第2期工業用水道事業の一部は、弥栄ダムに水源施設を有していたが、平成24年度に未事業化分に係る資産等を一般会計へ移管している。

イ 当年度末における1日当たりの給水能力は1,726,150 m^3 であり、また、当年度末における1日当たりの基本使用水量(契約水量)は1,566,960 m^3 (契約率90.8%)で、前年度末に比べて9,050 m^3 増加している。

この結果、当年度末における1日当たりの未契約水量は159,190 m^3 となり、前年度末に比べて5,050 m^3 増加し、給水能力の9.2%となっている。また、未契約水量のうち、短期間契約による特定給水は4月から3月まで年間を通じて、1日当たり30 m^3 から1,000 m^3 の契約があった。

なお、当年度末における1日当たりの未稼働水は145,350 m^3 で、前年度末と同じであり、一般会計へ移管した先行水源は32,000 m^3 である。

ウ 当年度の年間総給水量は374,283,790 m^3 であり、前年度に比べて11,106,344 m^3 (2.9%)減少している。

なお、施設の利用状況を総合的に表わす施設利用率(1日当たり平均給水量/1日当たり給水能力 $\times 100$)は59.6%であり、前年度(61.5%)に比べて1.9ポイント減少している。

令和元年度における全国順位は、工業用水道事業を行っている39都道府県中、給水能力、基本使用水量及び給水量は第1位、施設利用率は第12位、給水収益は第4位、契約率(1日当たり基本使用水量/1日当たり給水能力)は第7位となっている。

(2) 予算執行状況について(付表3参照)

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は7,102,609,720円であり、予算額に対して19,058,720円の

収入増となっている。

- (イ) 収益的支出の決算額は5,956,940,900円であり、予算額に対して269,017,100円の支出減となり、執行率は95.7%となっている。

イ 資本的収支

- (ア) 資本的収入の決算額は1,444,376,079円であり、予算額に対して544,613,736円の収入減となっている。

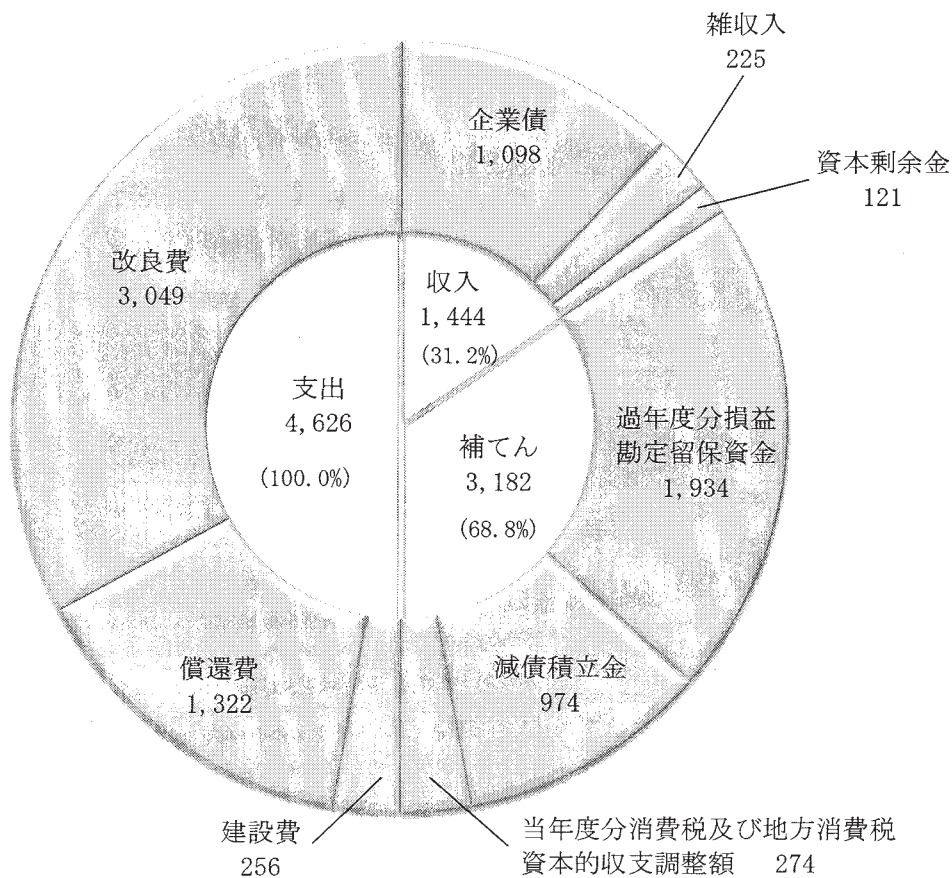
- (イ) 資本的支出の決算額は4,626,197,818円であり、予算額に対する執行率は79.1%で、不用額は278,384,121円、翌年度繰越額は943,184,634円となっている。

翌年度繰越額は、木屋川工業用水道事業、厚東川工業用水道事業及び厚狭川工業用水道事業等の改良費の繰越しによるものである。

- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,181,821,739円は、過年度分損益勘定留保資金1,934,284,512円、減債積立金973,785,542円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額273,751,685円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表4参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は6,013,206,158円であり、前年度に比べて84,979,075円(1.4%)増加している。これは主に、島田川工業用水道が給水を開始したことによるものである。
- b 営業費用は5,445,579,580円であり、前年度に比べて193,217,228円(3.7%)増加している。これは主に、修繕費の増加や島田川工業用水道の給水開始に伴い、工業用水供給料金を支払うことになったことによるものである。
- c この結果、営業利益は567,626,578円であり、前年度に比べて108,238,153円(16.0%)減少している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は489,374,006円であり、前年度に比べて38,209,429円(7.2%)減少している。これは主に、雑収益が減少したことによるものである。
- b 営業外費用は185,083,449円であり、前年度に比べて44,579,175円(19.4%)減少している。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 経常利益

- a 経常収益は6,502,580,164円であり、前年度に比べて46,769,646円(0.7%)増加している。
- b 経常費用は5,630,663,029円であり、前年度に比べて148,638,053円(2.7%)増加している。
- c この結果、経常利益は871,917,135円であり、前年度に比べて101,868,407円(10.5%)減少している。

(エ) 特別損益

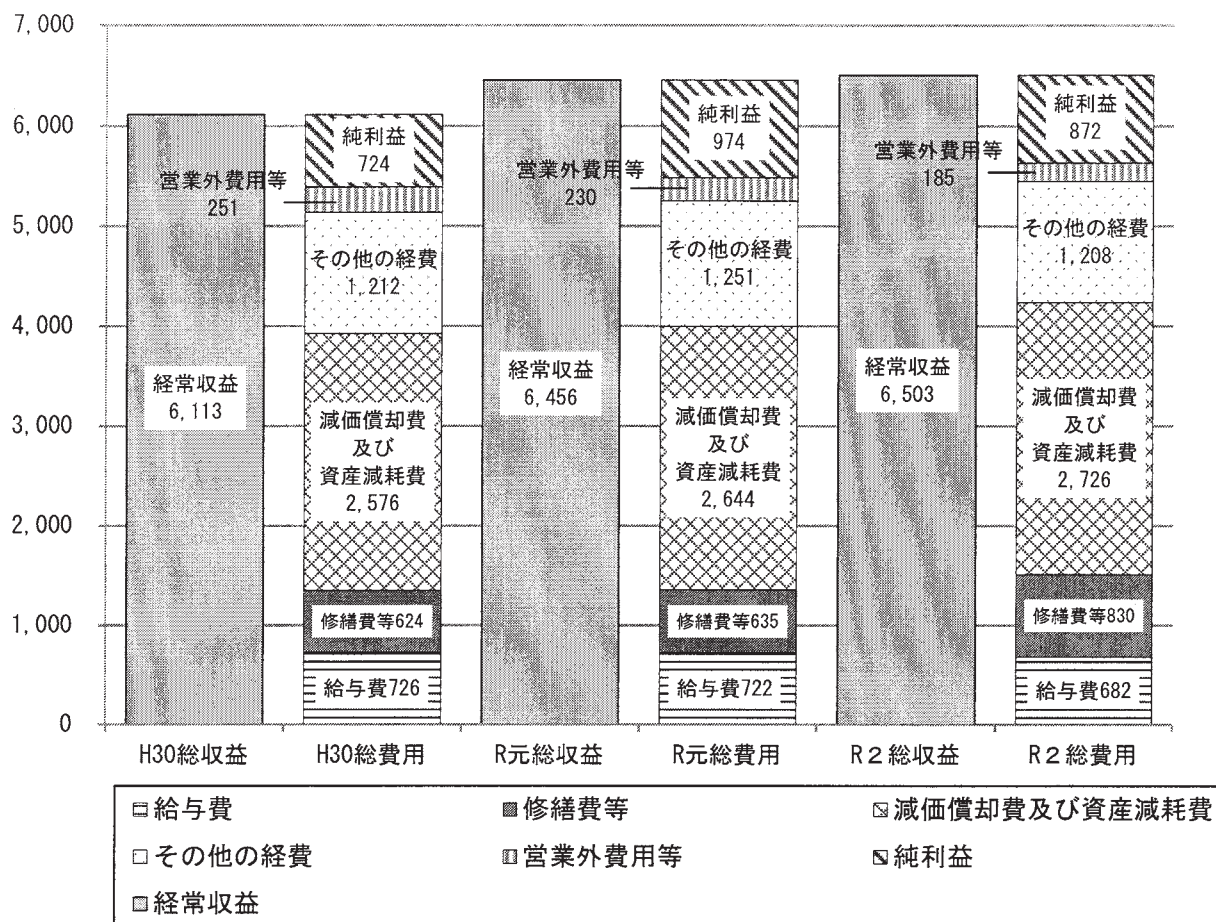
特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

- a 総収益は6,502,580,164円であり、前年度に比べて46,769,646円(0.7%)増加している。
- b 総費用は5,630,663,029円であり、前年度に比べて148,638,053円(2.7%)増加している。
- c この結果、当年度純利益は871,917,135円となり、前年度に比べて101,868,407円(10.5%)減少している。

総収益、総費用及び純利益の推移

(百万円)



イ 経営分析比率（付表9参照）

事業の経済性を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
(7) 営業収支比率(%)	109.1	112.9	110.4	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	106.7	106.6	—	
(4) 経常収支比率(%)	113.4	117.8	115.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	116.8	116.8	—	
(7) 総収支比率(%)	113.4	117.8	115.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	116.6	116.7	—	
(1) 経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.07	0.07	—	
(4) 営業収益営業利益率(%)	8.4	11.4	9.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	6.3	6.2	—	
(4) 経営資本営業利益率(%)	0.65	0.92	0.74	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	0.43	0.43	—	

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて2.5ポイント低下している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて2.3ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて2.3ポイント低下している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて2.0ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.18ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

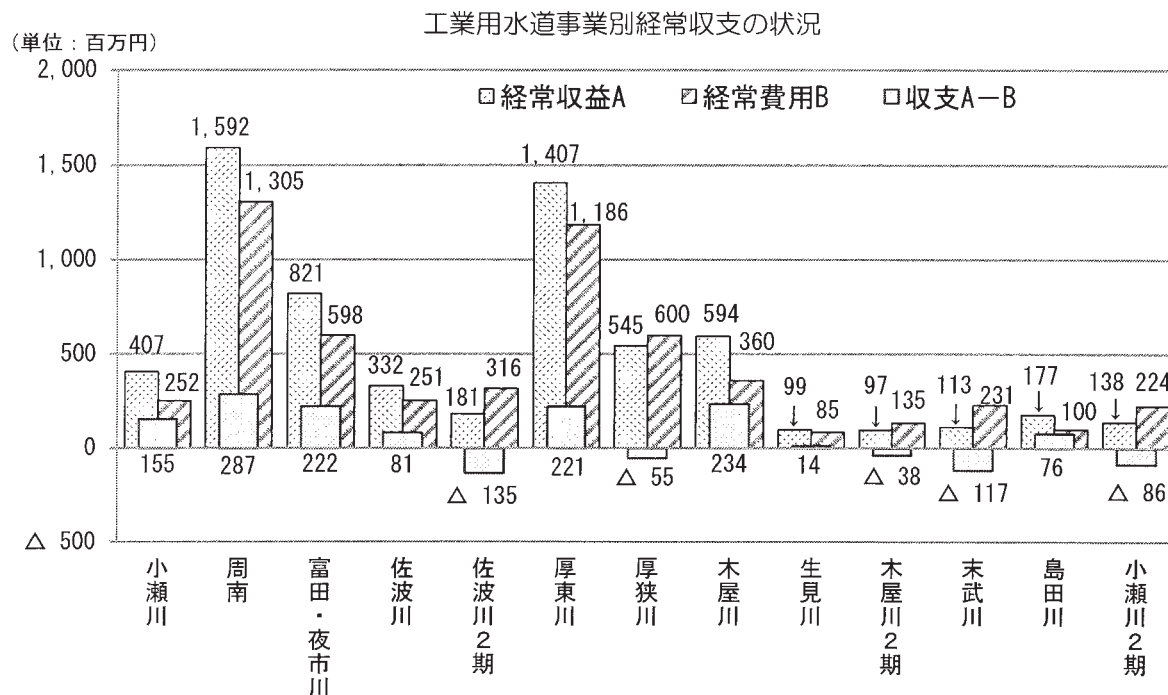
このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 工業用水道事業別経常収支の状況 (付表5参照)

13工業用水道事業のうち、周南工業用水道事業ほか7事業で経常収益が経常費用を上回っており、佐波川第2期工業用水道事業ほか4事業で経常収益が経常費用を

下回っている。

工業用水道事業別経常収支については、15工業用水道事業のうち周南工業用水道事業と向道・川上工業用水道事業、厚東川工業用水道事業と厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ1事業とし、13工業用水道事業とした。



(注) 1 「周南」には、向道・川上工業用水道事業、「厚東川」には、厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ含む。
 2 端数は四捨五入しており、収支が一致しない場合がある。

エ 剰余金計算書(付表6参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は1,845,702,677円である。これは、当年度純利益871,917,135円と、その他未処分利益剰余金変動額973,785,542円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は1,128,757,261円である。これは、前年度末資本剰余金1,127,683,148円に、当年度に受け入れた道路改良工事に伴う補償金1,074,113円を加えたものである。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(ア) 資産

- a 固定資産は68,284,359,591円(構成比85.3%)であり、前年度に比べて2,894,919,646円(4.1%)減少している。これは、島田川工業用水道完成により有形固定資産は299,685,699円(0.5%)増加したものの、投資その他の資産(1年以降に満期が到来する定期預金)が3,000,000,000円減少(皆減)、減価償却により無形固定資産が194,605,345円(4.5%)減少したことによるものである。
- b 流動資産は11,727,461,785円(構成比14.7%)であり、前年度に比べて2,997,577,637円(34.3%)増加している。これは、現金預金が3,112,053,919円(42.3%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は17,980,650,658円(構成比22.5%)であり、前年度に比べて156,151,969円(0.9%)減少している。これは、企業債が146,280,461円(0.9%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は4,323,814,506円(構成比5.4%)であり、前年度に比べて254,046,382円(5.5%)減少している。これは、請負工事代などの未払金が172,845,736円(5.4%)減少したことなどによるものである。
- c 繰延収益は12,332,020,307円(構成比15.4%)であり、前年度に比べて360,134,906円(2.8%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金の増加額が長期前受金収益化累計額の増加額に比べて少なかったことによるものである。
- d 資本金は42,400,875,967円(構成比53.0%)であり、前年度に比べて723,919,018円(1.7%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から723,919,018円を資本金に組み入れたことによるものである。
- e 剰余金は2,974,459,938円(構成比3.7%)であり、前年度に比べて149,072,230円(5.3%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が147,998,117円(8.7%)増加したことなどによるものである。

イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の財政状態を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
(7)流動比率(%)	339.4	190.7	271.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	390.9	364.2	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	72.4	71.6	72.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	71.3	71.7	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	90.3	94.5	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	88.5	88.7	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて80.5ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて4.3ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(5) 資金収支について(付表8参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、3,403,827,026円で、前年度に比べて554,672,195円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△67,891,183円で、前年度に比べて4,448,523,155円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△223,881,924円で、前年度に比べて94,815,090円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和2年度の資金期末残高は10,466,147,563円となっており、前年度に比べて3,112,053,919円増加している。

なお、預金残高は令和3年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表 3 参照)

当年度における建設事業は255,557,219円、改良事業は3,048,658,675円であり、建設事業は島田川工業用水道建設事業に係る工事関係費である。

なお、3,000万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課		
島田川	181,764	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)機械設備工事 第1工区
周南工業用水道事務所		
島田川	103,059	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)電気設備工事 第4工区
島田川	117,002	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)電気設備工事 第5工区
島田川	89,772	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)電気設備工事 第9工区
島田川	110,578	島田川工業用水道建設事業 導水管布設工事 第6工区
島田川	72,070	島田川工業用水道建設事業 導水管布設工事 第7工区
島田川	40,598	周南工業用水道水質対策設備工事
改良事業		
電気工水課		
厚東川2期 厚狭川	297,007	厚東川第2期・厚狭川工業用水道改良事業 2期ルートバイパス管布設工事 第1-27工区
木屋川 木屋川2期	1,868,420	木屋川工業用水道二条化事業上保木送水トンネル工事
小瀬川	350,350	送水設備(機械設備)更新工事
周南工業用水道事務所		
周南	71,935	徳山分水池監視盤等取替工事 第2工区
周南	78,551	末武川北水管橋改良工事
周南	135,960	菅野4号バイパス管布設工事
周南	51,619	菅野9号バイパス管布設工事

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
佐波川工業用水道事務所		
佐波川 佐波川 2期	42,008	量水設備（鐘紡町地区）改良工事
佐波川	64,299	1期系管路（新田地区）改良工事
佐波川	73,629	本取水口集水埋渠改良工事
厚東川工業用水道事務所		
厚狭川	70,444	美祢第2配水池築造工事に伴う管布設工事 第5工区
厚東川 2期 厚狭川	33,069	2期ルートバイパス管布設工事 第2-2工区
厚東川 2期 厚狭川	68,385	2期ルートバイパス管布設工事 第2-1工区
厚東川 2期 厚狭川	85,538	2期ルートバイパス管布設工事 第2-3工区
厚東川 2期 厚狭川	74,372	2期ルートバイパス管布設工事 第2-4工区
厚東川 2期	47,300	宇部丸山ダム放流弁操作盤取替工事
厚東川 2期	51,138	宇部丸山ダム取水塔ほか予備発電機取替工事
厚東川 2期	40,106	宇部丸山ダムケーブル取替工事 第2工区
厚東川 2期	50,852	西部ルート配水管布設工事 第1工区
厚狭川	45,458	美祢ダム法面補強工事 第2工区
厚狭川	51,585	有帆川水管橋耐震補強工事 第2工区
西部利水事務所		
木屋川 木屋川 2期	80,630	木屋川工業用水道二条化事業送水路布設 （開削工区①）工事 第8-1工区
木屋川 木屋川 2期	82,764	木屋川工業用水道二条化事業送水路布設 （開削工区②）工事 第7工区
小瀬川工業用水道事務所		
小瀬川	72,325	送水設備（電気設備）更新工事

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	業務量対前年度比較表	-----	45 頁
2	使用水量及び料金収入調	-----	46
3	予 算 決 算 額 調	-----	47
4	比 較 損 益 計 算 書	-----	48
5	工業用水道別損益計算書	-----	49
6	剰 余 金 計 算 書	-----	52
7	比 較 貸 借 対 照 表	-----	53
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	54
9	経 営 分 析 表	-----	55

付表 1

業務量対前年度比較表

区分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減	割合 (%)
現員	75 (人)	74	△ 1	98.7
給水先事業所数	126 (事業所)	133	7	105.6
1日当たり給水能力 a	1,712,050 (m ³)	1,726,150	14,100	100.8
1日当たり基本使用水量 b	1,557,910 (m ³)	1,566,960	9,050	100.6
契約率 (b / a × 100)	91.0 (%)	90.8	△ 0.2	99.8
給水実績	年間総給水量	385,390,134 (m ³)	△ 11,106,344	97.1
	1日当たり平均給水量 c	1,052,725 (m ³)	△ 24,568	97.7
	施設利用率 (c / a × 100)	61.5 (%)	△ 1.9	96.9
年度末特定給水量	2,142 (m ³)	59	△ 2,083	2.8
年度末給水能力	1,712,050 (m ³)	1,726,150	14,100	100.8
年度末現在基本使用水量	1,557,910 (m ³)	1,566,960	9,050	100.6
年度末現在未契約水量 d	154,140 (m ³)	159,190	5,050	103.3
d / a × 100	9.0 (%)	9.2	0.2	102.2

(注) 「1日当たり基本使用水量 b」は、基本使用水量 (4月～3月) の合計をその年度の日数で除したものである。

使用水量及び料金収入調

区 分	料金種別	1 m ³ 単価		1日当たり 基本使用水量 m ³	年間 基本使用水量 m ³	料金収入 円	受水費 円
		基本料金 円	使用料金 円				
小 瀬 川	工	7.80	1.50	38,400	14,016,000		
	水			110,400	40,296,000		
	計	5.90	1.60	148,800	54,312,000	394,069,670	9,993,400
小 瀬 川 第 2 期	工	45.00	—	3,600	1,314,000	52,800,900	261,000
	水			20,000	7,300,000		
	計	22.80	0.50	392,600	143,299,000		
周 南	工	6.50	0.70	412,600	150,599,000	1,156,755,023	
	水			73,900	26,973,500		
	計	4.70	0.20	486,500	177,572,500		
向 道 ・ 川 上	工	5.60	1.00	16,800	6,132,000		
	水	4.90	0.20	24,500	8,942,500		
	上	4.5161	0.20	163,200	59,568,000	315,644,996	201,266,800
	計	17.70	3.90	94,200	34,383,000	707,869,652	6,797,600
	水	13.50	—	66,310	24,203,150	326,742,525	4,448,600
富 田 ・ 夜 市 川	工	50.00	—	8,430	3,076,950	153,847,500	603,200
	水	5.10	0.50	68,400	24,966,000		
厚 東 川	工	5.60	0.50	174,800	63,802,000		
	水	5.10	0.50	5,500	2,007,500		
	上	4.9161	0.50	51,600	18,834,000		
	計	5.4161	0.50	21,600	7,884,000		
	水	4.9161	0.50	18,500	6,752,500		
厚 東 川 第 2 期	工	20.50	6.70	59,400	21,681,000	544,358,528	21,509,380
	水	22.40	10.90	42,270	15,428,550	480,949,316	3,045,000
	計	8.80	—	24,000	8,760,000		
木 屋 川	工	11.10	—	38,830	14,172,950		
	水	8.6161	—	108,000	39,420,000		
	計	—	—	170,830	62,352,950	574,054,401	4,216,600
木 屋 川 第 2 期	工	50.00	—	2,920	1,065,800	53,506,000	208,800
	水	6.50	—	31,200	11,388,000	74,022,000	2,250,400
生 見 川	工	49.50	—	14,100	5,146,500	176,581,350	61,000,830
	水	17.70	3.90	8,700	3,175,500	63,232,148	626,400
合 計		—	—	1,566,960	571,940,400	5,783,577,228	316,228,010

(注) 1 「1日当たり基本使用水量」欄は、令和3年3月31日現在である。

2 料金種別については、次のとおりである。

- (1) 第1種とは、水道の建設当時にその建設費の一部を負擔した者がその負担に応じて供給を受ける水に対する料率
- (2) 第2種とは、次に掲げる水道の区分に応じ、それぞれに定める日以降の水の増加分に対する料率
(厚東川：S34.4.1、向道・川上：S38.1.1、小瀬川：S45.4.1、佐波川第2期：S60.4.1、木屋川第2期：H3.4.1、周南：H15.4.1)
- (3) 第3種とは、小瀬川第2期及び厚東川第2期により開発された水の料率
- (4) 第4種とは、第1種、第2種及び第3種以外の水の料率

予 算 決 算 額 調 査

1 収益的收入及び支出

(1) 収益的收入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
工業用水道事業収益	7,083,551,000	7,102,609,720	19,058,720	100.3
営業外収益	6,590,483,000	6,613,433,444	22,950,444	100.3
特別利益	493,065,000	489,176,276	△ 3,888,724	99.2
	3,000	0	△ 3,000	0.0

(2) 収益の支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	6,225,958,000	5,956,940,900	269,017,100	95.7
営業外費用	5,893,214,000	5,634,313,575	258,900,425	95.6
特別損失	322,741,000	322,627,325	113,675	100.0
備	3,000	0	3,000	0.0
予	10,000,000	0	10,000,000	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 資本的收入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資本的収入	1,988,989,815	1,444,376,079	△ 544,613,736	72.6
企業剰余収入	1,536,000,000	1,098,100,000	△ 437,900,000	71.5
固定資産雑収入	143,713,114	121,193,310	△ 22,519,804	84.3
	1,000	11,826	10,826	1,182.6
	309,275,701	225,070,943	△ 84,204,758	72.8

(2) 資本の支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	5,847,766,573	4,626,197,818	943,184,634	278,384,121	79.1
建設費	276,842,300	255,557,219	0	21,285,081	92.3
改良費	4,238,933,273	3,048,658,675	943,184,634	247,089,964	71.9
償還費	1,000	0	0	1,000	0.0
準備金	1,321,990,000	1,321,981,924	0	8,076	100.0
	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表 4

比較計算損益計算書

区分	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			対前年度増減額 円
	金額	総収益比 %	金額	総収益比 %	金額	総収益比 %	対前年度比 %	対前年度比 %		
	円	%	円	%	円	%	%	%		
1 営業	5,607,598,936	91.7	5,928,227,083	91.8	6,013,206,158	92.5	105.7	101.4	84,979,075	
(1) 給水の営業収益	5,382,557,138	88.1	5,702,556,885	88.3	5,783,577,228	88.9	105.9	101.4	81,020,343	
(2) その他の営業収益	225,041,798	3.7	225,670,198	3.5	229,628,930	3.5	100.3	101.8	3,958,732	
2 営業外	505,400,373	8.3	527,583,435	8.2	489,374,006	7.5	104.4	92.8	△ 38,209,429	
(1) 受取利息	2,610,671	0.0	1,041,417	0.0	757,990	0.0	39.9	72.8	△ 283,427	
(2) 長期受取金	494,741,055	8.1	500,241,326	7.7	482,093,358	7.4	101.1	96.4	△ 18,147,968	
(3) 雑収入	8,048,647	0.1	26,300,692	0.4	6,522,658	0.1	326.8	24.8	△ 19,778,034	
(経常収益 A + B)	6,112,999,309	100.0	6,455,810,518	100.0	6,502,580,164	100.0	105.6	100.7	46,769,646	
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	
(総収益 C + D)	6,112,999,309	100.0	6,455,810,518	100.0	6,502,580,164	100.0	105.6	100.7	46,769,646	
1 営業費用	5,138,167,568	84.1	5,252,362,352	81.4	5,445,579,580	83.7	102.2	103.7	193,217,228	
(1) 原水	1,866,105,845	30.5	1,856,152,908	28.8	1,916,671,254	29.5	99.5	103.3	60,518,346	
ア 修繕費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	
イ 受入水	256,364,307	4.2	257,483,744	4.0	316,228,010	4.9	100.4	122.8	58,744,266	
ウ 分担金	483,659,488	7.9	471,955,343	7.3	470,094,378	7.2	97.6	99.6	△ 1,860,965	
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,067,331,864	17.5	1,063,317,742	16.5	1,069,316,179	16.4	99.6	100.6	5,998,437	
オ その他	58,750,186	1.0	63,396,079	1.0	61,032,687	0.9	107.9	96.3	△ 2,363,392	
(2) 配水	2,982,091,373	48.8	3,071,744,501	47.6	3,210,094,551	49.4	103.0	104.5	138,350,050	
ア 給水	510,692,981	8.4	506,739,100	7.8	513,403,555	7.9	99.2	101.3	6,664,455	
イ 修繕費	367,413,896	6.0	377,663,724	5.8	513,847,000	7.9	102.8	136.1	136,183,276	
ウ 補償費	29,892,721	0.5	26,014,450	0.4	21,966,429	0.3	87.0	84.4	△ 4,048,021	
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,492,925,759	24.4	1,568,316,015	24.3	1,642,144,861	25.3	105.0	104.7	73,828,846	
オ その他	581,166,016	9.5	593,011,212	9.2	518,732,706	8.0	102.0	87.5	△ 74,278,506	
(3) 係与	289,970,350	4.7	324,464,943	5.0	318,813,775	4.9	111.9	98.3	△ 5,651,168	
ア 係与	215,602,970	3.5	215,025,121	3.3	168,392,531	2.6	99.7	78.3	△ 46,632,590	
イ 減価償却費及び資産減耗費	15,741,814	0.3	11,999,366	0.2	14,604,301	0.2	76.2	121.7	2,604,935	
ウ その他	58,625,566	1.0	97,440,456	1.5	135,816,943	2.1	166.2	139.4	38,376,487	
2 営業外費用	250,912,723	4.1	229,662,624	3.6	185,083,449	2.8	91.5	80.6	△ 44,579,175	
(1) 支払利息	190,145,041	3.1	157,953,716	2.4	129,685,944	2.0	83.1	82.1	△ 28,267,772	
(2) 企業取崩	892,100	0.0	555,300	0.0	691,500	0.0	62.2	124.5	136,200	
(3) 雑支出	59,875,582	1.0	71,153,608	1.1	54,706,005	0.8	118.8	76.9	△ 16,447,603	
(経常費用 F + G)	5,389,080,291	88.2	5,482,024,976	84.9	5,630,663,029	86.6	101.7	102.7	148,638,053	
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	
(総費用 H + I)	5,389,080,291	88.2	5,482,024,976	84.9	5,630,663,029	86.6	101.7	102.7	148,638,053	
営業利益 (A - F)	469,431,368	—	675,864,731	—	567,626,578	—	144.0	84.0	△ 108,238,153	
経常純利益 (C - H)	723,919,018	—	973,785,542	—	871,917,135	—	134.5	89.5	△ 101,868,407	
前年度繰越利益剰余金	723,919,018	—	973,785,542	—	871,917,135	—	134.5	89.5	△ 101,868,407	
その他未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—	—	—	0	
その他未処分利益剰余金	927,590,714	—	723,919,018	—	973,785,542	—	78.0	134.5	249,866,524	
当年度未処分利益剰余金	1,651,509,732	—	1,697,704,560	—	1,845,702,677	—	102.8	108.7	147,998,117	

工業用水道別損益計算書(その1)

(単位:円)

区分	小瀬川		周南(向道・川上含む)		富田・夜市川		佐波川		佐波川第2期	
	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり
給水収益	394,069,670	7.26	1,472,400,019	7.01	707,869,652	20.59	326,742,525	13.50	153,847,500	50.00
営業雑収入	535,964	0.01	32,202,989	0.15	26,888,579	0.78	4,171,516	0.17	2,159,345	0.70
受取利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長期受取金	12,221,481	0.23	84,624,721	0.40	85,236,401	2.48	1,216,336	0.05	25,396,256	8.25
営業外雑収入	133	0.00	4,512	0.00	0	0.00	4,569	0.00	9,562	0.00
本局分配付額	666,317	0.01	2,740,985	0.01	507,309	0.01	295,300	0.01	37,859	0.01
小計(経常収益) A	407,493,565	7.50	1,591,973,226	7.57	820,501,941	23.86	332,430,246	13.73	181,450,522	58.97
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総収益) B	407,493,565	7.50	1,591,973,226	7.57	820,501,941	23.86	332,430,246	13.73	181,450,522	58.97
給費	45,352,647	0.84	93,462,390	0.44	52,187,957	1.52	69,831,564	2.89	14,914,919	4.85
修繕費	12,797,946	0.24	46,979,694	0.22	49,824,100	1.45	57,891,768	2.39	26,992,739	8.77
補償費	13,355,996	0.25	0	0.00	300,000	0.01	4,300,000	0.18	0	0.00
受水負担	9,993,400	0.18	201,266,800	0.96	6,797,600	0.20	4,448,600	0.18	603,200	0.20
分金	8,814,289	0.16	220,052,049	1.05	61,846,448	1.80	2,214,124	0.09	38,382,106	12.47
減価償却費及び資産減耗費	100,951,274	1.86	537,590,411	2.56	348,769,556	10.14	56,625,518	2.34	157,646,805	51.23
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他経費	28,216,631	0.52	45,553,734	0.22	47,825,426	1.39	38,510,090	1.59	45,341,720	14.74
支払利息	4,386,828	0.08	47,593,749	0.23	8,629,706	0.25	2,635,589	0.11	63,274	0.02
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業外雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業外分配付額	28,302,193	0.52	112,828,903	0.54	22,187,867	0.65	14,771,321	0.61	2,098,378	0.68
本局分配費用) C	252,171,204	4.64	1,305,327,730	6.21	598,368,660	17.40	251,228,574	10.38	316,255,902	102.78
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総費用) D	252,171,204	4.64	1,305,327,730	6.21	598,368,660	17.40	251,228,574	10.38	316,255,902	102.78
経常利益(A-C) E	155,322,361	2.86	286,645,496	1.36	222,133,281	6.46	81,201,672	3.36	134,805,380	43.81
当年度純利益(B-D) F	155,322,361	2.86	286,645,496	1.36	222,133,281	6.46	81,201,672	3.36	134,805,380	43.81
前年度経常利益	150,180,478	2.76	361,584,992	1.70	180,025,774	5.22	90,300,629	3.72	117,867,440	38.20
比較増減(E-F)	5,141,883	0.10	△ 74,939,496	△ 0.34	42,107,507	1.24	△ 9,098,957	△ 0.36	△ 16,937,940	△ 5.61

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

工業用水道別損益計算書(その2)

(単位:円)

区分	厚東川(厚東川第2期含む)		厚狭川		木屋川		生見川		木屋川第2期	
	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり
給水収益	1,253,501,747	8.59	480,949,316	31.17	574,054,401	9.21	74,022,000	6.50	53,506,000	50.20
営業雑収入	45,688,474	0.31	2,718,893	0.18	954,946	0.02	15,555	0.00	37,267,078	34.97
受取利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長期受入金	105,837,644	0.73	60,687,908	3.93	18,075,870	0.29	24,460,270	2.15	5,863,076	5.50
営業外雑収入	20,590	0.00	2,467	0.00	6,416	0.00	0	0.00	2,117	0.00
本局分付額	1,862,656	0.01	189,295	0.01	764,750	0.01	136,293	0.01	143,864	0.13
小計(経常収益) A	1,406,911,111	9.64	544,547,879	35.29	593,856,383	9.52	98,634,118	8.66	96,782,135	90.81
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総収益) B	1,406,911,111	9.64	544,547,879	35.29	593,856,383	9.52	98,634,118	8.66	96,782,135	90.81
給水費	128,718,028	0.88	12,008,837	0.78	64,794,640	1.04	0	0.00	17,653,989	16.56
修繕費	76,022,653	0.52	190,406,186	12.34	26,530,263	0.43	0	0.00	21,772,355	20.43
補償費	2,010,433	0.01	2,000,000	0.13	0	0.00	0	0.00	0	0.00
水費	21,509,380	0.15	3,045,000	0.20	4,216,600	0.07	2,250,400	0.20	208,800	0.20
分担金	118,107,865	0.81	209,358	0.01	18,175,912	0.29	5,999,114	0.53	317,251	0.30
減価償却費及び資産減耗費	617,748,554	4.23	280,393,882	18.17	184,107,287	2.95	49,094,351	4.31	65,673,683	61.62
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他経費	108,539,187	0.74	96,605,818	6.26	15,439,603	0.25	900,381	0.08	22,944,829	21.53
支払利息	32,823,031	0.22	7,099,669	0.46	13,359,171	0.21	0	0.00	105,344	0.10
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業外雑支出	700,730	0.00	0	0.00	0	0.00	21,115,748	1.85	0	0.00
本局分付額	79,423,006	0.54	8,006,864	0.52	33,074,412	0.53	5,408,666	0.47	6,452,161	6.05
小計(経常費用) C	1,185,602,867	8.12	599,775,614	38.87	359,697,888	5.77	84,768,660	7.44	135,128,412	126.79
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総費用) D	1,185,602,867	8.12	599,775,614	38.87	359,697,888	5.77	84,768,660	7.44	135,128,412	126.79
経常利益(A-C) E	221,308,244	1.52	△ 55,227,735	△ 3.58	234,158,495	3.76	13,865,458	1.22	△ 38,346,277	△ 35.98
当年度純利益(B-D) F	221,308,244	1.52	△ 55,227,735	△ 3.58	234,158,495	3.76	13,865,458	1.22	△ 38,346,277	△ 35.98
前年度経常利益 F	243,947,012	1.67	62,885,311	4.04	228,644,146	3.66	14,324,489	1.25	△ 28,336,193	△ 26.51
比較増減(E-F) G	△ 22,638,768	△ 0.15	△ 118,113,046	△ 7.62	5,514,349	0.10	△ 459,031	△ 0.03	△ 10,010,084	△ 9.47

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

工業用水道別損益計算書(その3)

(単位:円)

区分	末武川		島田川		小瀬川第2期		合計		本局
	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	金額	
給水収益	63,232,148	19.91	176,581,350	34.31	52,800,900	40.18	5,783,577,228	0	
営業雑収入	21,930,220	6.91	0	0.00	54,750,338	41.67	229,283,897	345,033	
受取利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	757,990	
長期受取金	27,792,399	8.75	0	0.00	30,680,996	23.35	482,093,358	0	
営業外雑収入	0	0.00	2,100	0.00	1,432	0.00	53,898	6,468,760	
本局分配付額	166,580	0.05	45,431	0.01	15,144	0.01	7,571,783	△ 7,571,783	
小計(経常収益) A	113,121,347	35.62	176,628,881	34.32	138,248,810	105.21	6,502,580,164	0	
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0	
計(総収益) B	113,121,347	35.62	176,628,881	34.32	138,248,810	105.21	6,502,580,164	0	
給与	3,667,481	1.15	5,647,647	1.10	5,163,456	3.93	513,403,555	221,874,262	
修繕費	1,845,370	0.58	1,626,700	0.32	1,157,226	0.88	513,847,000	136,320	
補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	21,966,429	0	
水負担	626,400	0.20	61,000,830	11.85	261,000	0.20	316,228,010	0	
分擔金	3,752,737	1.18	0	0.00	40,807,270	31.06	518,678,523	58,759,030	
減価償却費及び資産減耗費	162,036,146	51.03	0	0.00	150,823,573	114.78	2,711,461,040	14,604,301	
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	3,035,815	
その他経費	51,775,800	16.30	17,198,573	3.34	12,329,456	9.38	531,181,248	20,404,047	
支払利息	79,905	0.03	0	0.00	12,909,678	9.82	129,685,944	0	
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	691,500	
営業外雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	52,029,239	2,676,766	
本局分配付額	6,776,965	2.13	14,771,321	2.87	826,379	0.63	334,928,436	△ 334,928,436	
小計(経常費用) C	230,560,804	72.61	100,245,071	19.48	224,278,038	170.68	5,643,409,424	0	
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0	
計(総費用) D	230,560,804	72.61	100,245,071	19.48	224,278,038	170.68	5,643,409,424	0	
経常利益(A-C) E	△ 117,439,457	△ 36.98	76,383,810	14.84	△ 86,029,228	△ 65.47	859,170,740	0	
当年度純利益(B-D) F	△ 117,439,457	△ 36.98	76,383,810	14.84	△ 86,029,228	△ 65.47	859,170,740	0	
前年度経常利益 F	△ 120,390,973	△ 37.81	0	0.00	△ 91,512,683	△ 69.45	973,785,542	0	
比較増減(E-F) G	2,951,516	0.83	76,383,810	14.84	5,483,455	3.98	△ 114,614,802	0	

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金						剰余金			資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	補助金	工事負担金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	41,676,956,949	258,666,819	811,364,155	10,114,568	47,537,606	1,127,683,148	0	1,697,704,560	1,697,704,560	44,502,344,657	
前年度処分額	723,919,018	0	0	0	0	0	973,785,542	△ 1,697,704,560	△ 723,919,018	0	
議会の議決による 処分額	723,919,018	0	0	0	0	0	973,785,542	△ 1,697,704,560	△ 723,919,018	0	
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	973,785,542	△ 973,785,542	0	0	
資本金への組入	723,919,018	0	0	0	0	0	0	△ 723,919,018	△ 723,919,018	0	
処分後残高	42,400,875,967	258,666,819	811,364,155	10,114,568	47,537,606	1,127,683,148	973,785,542	(繰越利益剰余金) 0	973,785,542	44,502,344,657	
当年度変動額	0	0	0	0	1,074,113	1,074,113	△ 973,785,542	1,845,702,677	871,917,135	872,991,248	
受入に伴う増加	0	0	0	0	1,074,113	1,074,113	0	0	0	1,074,113	
減債積立金の取崩 し	0	0	0	0	0	0	△ 973,785,542	0	△ 973,785,542	△ 973,785,542	
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	973,785,542	973,785,542	973,785,542	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	871,917,135	871,917,135	871,917,135	
当年度末残高	42,400,875,967	258,666,819	811,364,155	10,114,568	48,611,719	1,128,757,261	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,845,702,677	1,845,702,677	45,375,335,905	

付表7

比較貸借対照表

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減額 円
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	
1 固定資産	67,257,150,695	86.8	71,179,279,237	89.1	68,284,359,591	95.9	△ 2,894,919,646
(1)有形固定資産	62,405,051,219	80.5	63,901,565,123	80.0	64,201,250,822	100.5	299,685,699
(2)無形固定資産	4,452,099,476	5.7	4,277,714,114	5.4	4,083,108,769	95.5	△ 194,605,345
(3)投資その他の資産	400,000,000	0.5	3,000,000,000	3.8	0	皆減	△ 3,000,000,000
2 流動資産	10,217,021,056	13.2	8,729,884,148	10.9	11,727,461,785	134.3	2,997,577,637
(1)現金	9,340,050,165	12.1	7,354,093,644	9.2	10,466,147,563	142.3	3,112,053,919
(2)未収金	826,946,818	1.1	1,325,766,431	1.7	1,214,325,964	91.6	△ 111,440,467
(3)貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	3,035,815	—	3,035,815
(4)貯蔵品	50,024,073	0.1	50,024,073	0.1	50,024,073	100.0	0
(資産合計)	77,474,171,751	100.0	79,909,163,385	100.0	80,011,821,376	100.0	102,657,991
3 負債	18,397,335,052	23.7	18,136,802,627	22.7	17,980,650,658	99.1	△ 156,151,969
(1)企業債	15,700,244,518	20.3	15,452,103,346	19.3	15,305,822,885	99.1	△ 146,280,461
了 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,700,244,518	20.3	15,452,103,346	19.3	15,305,822,885	99.1	△ 146,280,461
(2)引当金	2,697,090,534	3.5	2,684,699,281	3.4	2,674,827,773	99.6	△ 9,871,508
了 退職給付引当金	629,239,466	0.8	616,848,213	0.8	619,722,788	100.5	2,874,575
了 修繕引当金	2,067,851,068	2.7	2,067,851,068	2.6	2,055,104,985	99.4	△ 12,746,083
4 流動負債	3,010,166,496	3.9	4,577,860,888	5.7	4,323,814,506	94.5	△ 254,046,382
(1)企業債	1,392,528,177	1.8	1,321,972,335	1.7	1,244,370,872	94.1	△ 77,601,463
了 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,392,528,177	1.8	1,321,972,335	1.7	1,244,370,872	94.1	△ 77,601,463
(2)未払金	1,545,060,368	2.0	3,199,159,564	4.0	3,026,313,828	94.6	△ 172,845,736
(3)未払費用	5,647,257	0.0	4,717,185	0.0	3,799,699	80.6	△ 917,486
(4)引当金	43,307,416	0.1	45,484,646	0.1	45,063,486	99.1	△ 421,160
了 賞与引当金	37,705,509	0.0	39,601,108	0.0	39,234,426	99.1	△ 366,682
了 法定福利引当金	5,601,907	0.0	5,883,538	0.0	5,829,060	99.1	△ 54,478
(5)その他の流動負債	23,623,278	0.0	6,527,158	0.0	4,266,621	65.4	△ 2,260,537
5 繰延収益	12,538,111,088	16.2	12,692,155,213	15.9	12,332,020,307	97.2	△ 360,134,906
(1)長期前受金	32,912,825,667	42.5	33,395,095,144	41.8	33,460,319,029	100.2	65,223,885
(2)長期前受金収益化累計額	20,374,714,579	26.3	20,702,939,931	25.9	21,128,298,722	102.1	425,358,791
(負債合計)	33,945,612,636	43.8	35,406,818,728	44.3	34,636,485,471	97.8	△ 770,333,257
6 資本	40,749,366,235	52.6	41,676,956,949	52.2	42,400,875,967	101.7	723,919,018
7 剰余金	2,779,192,880	3.6	2,825,387,708	3.5	2,974,459,938	105.3	149,072,230
(1)資本剰余金	1,127,683,148	1.5	1,127,683,148	1.4	1,128,757,261	100.1	1,074,113
了 受贈財産評価額	258,666,819	0.3	258,666,819	0.3	258,666,819	100.0	0
了 補助金	811,364,155	1.0	811,364,155	1.0	811,364,155	100.0	0
了 工場の負債	10,114,568	0.0	10,114,568	0.0	10,114,568	100.0	0
了 その他資本剰余金	47,537,606	0.1	47,537,606	0.1	48,611,719	102.3	1,074,113
(2)利益剰余金	1,651,509,732	2.1	1,697,704,560	2.1	1,845,702,677	108.7	147,998,117
了 当年度未処分利益剰余金	1,651,509,732	2.1	1,697,704,560	2.1	1,845,702,677	108.7	147,998,117
了 うち当年度純利益	723,919,018	0.9	973,785,542	1.2	871,917,135	89.5	△ 101,868,407
(負債・資本合計)	43,528,559,115	56.2	44,502,344,657	55.7	45,375,335,905	56.7	872,991,248
負債	77,474,171,751	100.0	79,909,163,385	100.0	80,011,821,376	100.1	102,657,991

比較キャッシュ・フロー・プロジェクト計算書

区分	(単位：円)		
	令和元年度	令和2年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		前年度に対する増減額	
当年度純利益	973,785,542	871,917,135	△ 101,868,407
減価償却費	2,565,317,921	2,663,289,937	97,972,016
資産減耗費	66,997,510	38,850,404	△ 28,147,106
長期前受戻入額	△ 500,241,326	△ 482,093,358	18,147,968
貸倒引当金の増減額	6,424,685	△ 3,388,870	△ 9,813,555
退職給付引当金の増減額	△ 12,391,253	2,874,575	15,265,828
修繕引当金の増減額	0	△ 12,746,083	△ 12,746,083
賞与引当金の増減額	1,895,599	△ 366,682	△ 2,262,281
法定福利費引当金の増減額	281,631	△ 54,478	△ 336,109
受取利息	△ 1,041,417	△ 757,990	283,427
営業外収益	△ 26,300,692	△ 6,522,658	19,778,034
支払利息及び企業債取扱諸費	158,509,016	130,377,444	△ 28,131,572
未収金の増減額	△ 255,451,173	△ 14,811,123	240,640,050
未払金の増減額	20,561,887	343,533,592	322,971,705
貯蔵品の増減額	0	0	0
その他の流動資産・負債の増減	△ 18,026,192	△ 3,178,023	14,848,169
小計	2,980,321,738	3,526,923,822	546,602,084
利息の受取額	1,041,417	757,990	△ 283,427
営業外収益の受取額	26,300,692	6,522,658	△ 19,778,034
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 158,509,016	△ 130,377,444	28,131,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,849,154,831	3,403,827,026	554,672,195
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の返済による収入	400,000,000	0	△ 400,000,000
定期預金（2年以上）運用	△ 3,000,000,000	3,000,000,000	6,000,000,000
固定資産売却損益	0	11,826	11,826
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 2,703,363,284	△ 3,394,377,733	△ 691,014,449
国庫補助金等の受入	439,019,000	117,000,000	△ 322,019,000
負担金の受入	402,474,644	209,474,724	△ 192,999,920
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 54,544,698	0	54,544,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,516,414,338	△ 67,891,183	4,448,523,155
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,073,900,000	1,098,100,000	24,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,392,597,014	△ 1,321,981,924	70,615,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,697,014	△ 223,881,924	94,815,090
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 1,985,956,521	3,112,053,919	5,098,010,440
資金期首残高	9,340,050,165	7,354,093,644	△ 1,985,956,521
資金期末残高	7,354,093,644	10,466,147,563	3,112,053,919

經 營 分 析 表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 出 方 法		全 国 (元年度)
				1	2	
収益性比率	0.94	1.24	1.09	{(当年度経常利益)/(期首総資本+期末総資本)}*1/2)*100		1.10
総 資						
経済性比率						
経 営	0.65	0.92	0.74	営業利益/(期首経営資本+期末経営資本)*1/2)*100		0.43
資 本	8.4	11.4	9.4	営業利益/営業収益*100		6.2
業 業	113.4	117.8	115.5	総収益/総費用*100		116.7
支 支	113.4	117.8	115.5	経常収益/経常費用*100		116.8
業 業	109.1	112.9	110.4	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100		106.6
費 用	91.6	88.6	90.6	営業費用/営業収益*100		93.8
対 営	3.96	4.06	3.94	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100		3.96
償 償						
減 価						
活動性比率						
経 営	0.08	0.08	0.08	営業収益/(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}		0.07
自 本	0.10	0.10	0.10	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}		0.08
定 本	0.08	0.09	0.09	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}		0.07
動 産	0.69	0.63	0.59	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}		0.40
流 産						
資産構成比率						
固 定	86.8	89.1	85.3	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100		85.1
流 動	13.19	10.92	14.66	流動資産/総資産*100		14.95
総資本安全性比率						
流 動	3.89	5.73	5.40	流動負債/(総資本(資本+負債))*100		4.10
自 己	72.4	71.6	72.1	(資本+負債)/(資本+剰余金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100		71.7
流 動						
動的的安全性比率						
流 動	339.4	190.7	271.2	流動資産/流動負債*100		364.2
当 座	337.8	189.5	270.1	(現金預金+未収金)/流動負債*100		322.9
現 金	310.3	160.6	242.1	現金預金/流動負債*100		297.5
固 定						
的安全性比率						
固 定	120.0	124.5	118.3	固定資産/(資本+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100		118.7
資 本	90.3	94.5	90.2	固定資産/(資本+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100		88.7
定 期	23.7	22.7	22.5	固定負債/負債・資本合計*100		24.2
負 債						
業 業	26.5	24.4	22.9	建設改良のための企業償還元金/料金収入*100		23.9
償 債	3.5	2.8	2.2	企業償還元金/料金収入*100		3.9
還 利	30.1	27.2	25.1	建設改良のための企業償還元金/料金収入*100		27.7
元 利	13.5	12.7	12.7	職員給与/料金収入*100		10.2
員 給						
子 子						
利 債	1.12	0.94	0.79	(企業債利息+企業借取掛費)/(建設改良の財源に充てるための企業債+長期借入金+その他の企業債+長期借入金+一時借入金)*100		1.01
企 業	56.8	54.3	49.6	建設改良のための企業償還元金/当年度減価償却費*100		65.4
損 益	74,768	79,043	81,260	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所屬職員数/1000		83,742
全 職	832,067	852,021	867,584	期末有形固定資産/(損益勘定所屬職員数+資本勘定所屬職員数)/1000		837,078

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 「全国(元年度)」欄は、「令和元年度地方公営企業年鑑」による。

流域下水道事業会計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益17億3,579万円、総費用17億3,579万円で、収支は均衡し純利益は0円となった。

総収益のうち経常収益は、予算額に比べ236万円減少し、17億3,579万円となった。

主なものは、流域関連市町からの維持管理費負担金が6億350万円と国からの補助金等を受けて整備した償却資産の減価償却見合い分として収益化した長期前受金戻入が11億253万円、他会計負担金及び国庫補助金等が1,828万円である。

総費用のうち経常費用は、予算額に比べ236万円減少し、17億3,047万円となった。これは主に、汚泥処理に係る委託料の不用額が発生したことによるものである。

これにより、経常利益は、532万円となった。

また、特別損失が532万円であったことから、純利益は0円となった。

イ 当事業においては、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理、保守点検、小規模な修繕等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度から地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

しかしながら、公営企業を取り巻く経営環境は、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新設備の増大や人口減少に伴う収入の減少などが見込まれる。

ウ こうした中、県では、住民生活に重要なサービスの安定的な提供を行うためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要であるとの認識のもと、令和3年3月に、中長期的な基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略(令和3年度～令和12年度)を策定した。

当計画では、山口県汚水処理施設整備構想(25年)及び流域下水道ストックマネジメント計画(50年)との整合を図るとともに、当計画の投資・財政計画（収支計画）を事業計画に反映させていくこととしている。

(ア) 流域下水道事業経営戦略に基づく主な取組は、次のとおりである。

① 「下水道施設の老朽化」については、長寿命化計画や修繕計画に基づき、電気設備や機械設備等の改築・更新を実施しており、各年度において事業の平準化を図りながら着実に進めている。

なお、現在、耐用年数を経過し、老朽化による機能低下が生じた機械設備等の改築を優先して対応していることから、耐震化については進められていない。

しかしながら、大規模地震に備えた早急な耐震化も必要であるため、老朽化に伴う改築に合わせて着実に実施していくこととしている。

そこで、汚水処理設備の耐震化については、令和3年度から耐震診断の実施計画について検討することとしている。

また、耐水化については、令和2年度中に実施設計を実施し、令和4年度以降、耐水化工事を適宜進めていくこととしている。

- ② 「維持管理経費の縮減」については、コスト縮減の取組として、機械濃縮設備の1台のみの運転や、汚泥の機械濃縮等工程における夏季の高料金時間帯を避けた運転などにより、電力費の縮減に取り組み、汚水処理に係る単位電力を低減させたところである。
- ③ 「広域化・共同化への取組」については、令和2年4月、周南浄化センター内で光市のし尿及び浄化槽汚泥を共同処理する方針を決定し、令和3年3月、周南流域下水道事業計画に位置付けた。
- 今後、光市から提出される基本設計を基に、受入時間・方法、管理方法、費用負担等の課題について、関係機関とも調整しながら、光市と具体的に協議を進めることとしている。
- ④ 「下水道資源の有効活用」については、周南浄化センターにおける下水汚泥は、既に100%堆肥化して有効活用している。
- また、田布施川浄化センターにおける下水汚泥は、県東部に立地するセメント工場の原料として有効活用しているが、今後、流域関連町と採算性等の課題について協議を行い、肥料化への移行を進めることとしている。
- さらに、周南浄化センターにおいて発生する消化ガスの一部は、場内で消化槽加湿への利用を行っている。
- 今後、消化ガス発電の導入について、電力会社の空き容量や再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)等の動向や技術開発等に注視しながら、採算性の面も含めた、導入の可否について更に研究していくこととしている。
- ⑤ 「民間活力の状況」については、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理等を一括して委託することにより施設等の維持管理を行っているが、昨年度のモニタリングにおいては、動力用水光熱費が指定管理料を上回り赤字となっている。
- これは、電気料金価格相場等、外的な要因による費用増加も赤字の一因ではあるが、昨年度のモニタリングにおいて、指定管理者としては、適切な施設維持管理を実施する中で経費の削減可能な部分の見直し・改善等を行い、引き続き円滑な施設の運営・管理体制の充実に努めていくと表明しており、令和2年度においては、機械濃縮設備の稼働を減らす運転工夫を行うなど電力量の縮減に取り組み、汚水処理に係る単位電力(kwh/m³)を低減させたところである。
- (イ) 当事業は、修繕費などの維持管理費や建設改良費等の支出に対し、関連市町と流域下水道の設置等の管理に関する協定書に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図っており、企業努力による経費の縮減などが内部留保資金の増加に結びつくような財務運営になっていない。

(2) 意見

ア 流域下水道事業の経営の基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行い、経営基盤の強化に努められたい。

また、経営比較分析表の活用により、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

イ 施設の老朽化・耐震化等対策については、処理施設等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、ストックマネジメント計画及び長寿命化計画に基づき、施設の健全度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

ウ 周南及び田布施川の両浄化センターは、民間企業が指定管理者として管理運営を行っているが、当該施設の管理運営に係る令和元年度及び令和2年度の収支は赤字が続いている状況にある。

県民のライフラインの維持管理として、赤字構造であることは好ましいことではない。電気料金の高騰などの状況変化を踏まえながら収支構造を分析し、安心・安全なライフラインの確保を前提として指定管理者の経費節減努力を促すとともに、必要に応じ、県と指定管理者の経費負担区分の見直しを行う等、指導、支援に努めることとされたい。

エ 人口減少に伴う有収水量の減少等が見込まれるなど、流域下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供するには、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められている。

このような中、地方公営企業会計への移行により、企業努力の結果、利益が発生した場合、将来の資金需要に備えて、その利益を建設改良積立金や減債積立金に処分することが可能となっている。

公営企業会計初年度となる令和2年度決算では、収支均衡を図ることで純利益は生じなかったが、地方公営企業法を会計に適用させた意義を踏まえ、経営基盤強化の観点から、関係市町の理解を得つつ、純利益の確保を視野に今後の財務運営の在り方を検討されたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について

ア 本県では、県を主体とする流域下水道事業として、県東部に位置する島田川流域で周南流域下水道事業（終末処理場：周南浄化センター 処理能力日量 34,000 m^3 ）と、県東南部に位置する田布施川流域で田布施川流域下水道事業（終末処理場：田布施川浄化センター 処理能力日量 8,400 m^3 ）の2事業を実施している。

なお、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度からは、地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

イ 周南流域下水道においては、県の東部に位置する島田川流域における水質の保全を図り、良好な生活環境を確保するために、県では、光市、熊毛町（現周南市）、大和町（現光市）、周東町（現岩国市）、玖珂町（現岩国市）の1市4町（現3市）を対象とする周南流域下水道事業計画を策定し、昭和52年度から事業に着手し、光市、岩国市、周南市の一部での供用を開始しており、下水道の普及と生活環境の向上や島田川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

また、田布施川流域下水道においては、県の東南部に位置する田布施川流域における水質汚濁を防止し、良好な生活環境を確保するために、県では、田布施町、平生町の2町を対象とした田布施川流域下水道事業計画を策定し、平成3年度から事業に着手し、平成8年11月に両町での供用を開始しており、現在も下水道の普及に努めており、生活環境の向上や田布施川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

ウ 当年度は計画処理水9,087,247 m^3 に対して、処理水量8,353,164 m^3 で、前年度の処理水量と比べて、392,554 m^3 （4.5%）減少している。

(2) 予算執行状況について(附表1参照)

ア 収益的収支

- (ア) 収益的収入の決算額は1,735,789,197円であり、予算額に対して2,355,803円の収入減となっている。
- (イ) 収益的支出の決算額は1,735,789,197円であり、予算額に対して2,355,803円の支出減となり、執行率は99.9%となっている。

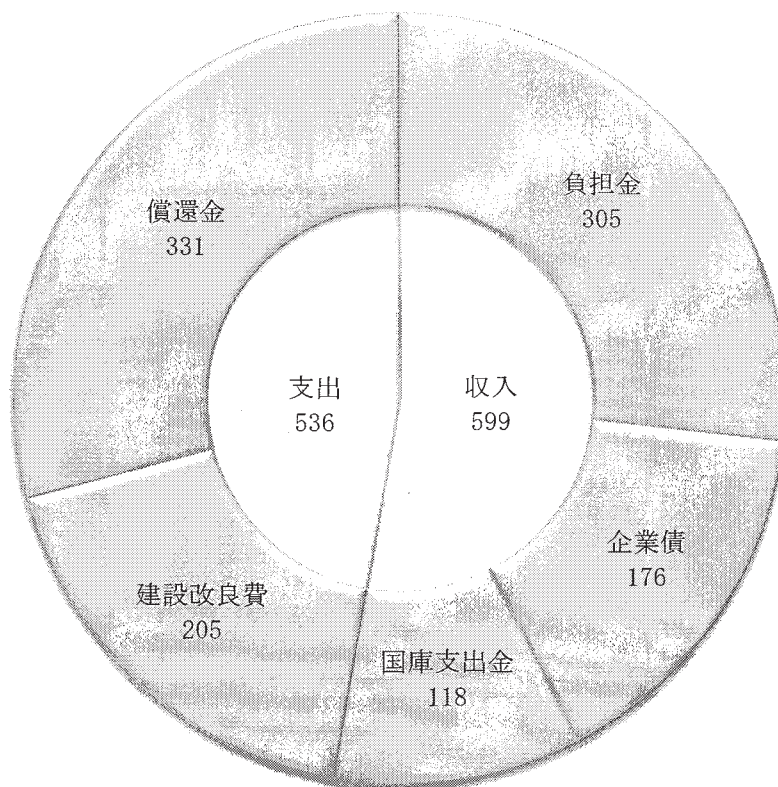
イ 資本的収支

- (ア) 資本的収入の決算額は599,191,445円であり、予算額に対して281,056,555円の収入減となっている。
- (イ) 資本的支出の決算額は535,591,445円であり、予算額に対する執行率は60.8%で翌年度繰越額は344,655,316円となっている。

翌年度繰越額は、両流域下水道浄化センターの機械設備・電気設備工事等の建設改良費の繰越しによるものである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表2参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は607,411,730円であり、これは主に、流域関連3市2町からの維持管理費負担金である。
- b 営業費用は1,703,665,320円であり、これは主に、減価償却費、処理場費である。
- c この結果、営業損失は1,096,253,590円となっている。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は1,128,377,467円であり、これは主に、国からの補助金等を受けて整備した償却資産の減価償却等を行う際、その補助金等の部分について、減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入及び県の一般会計負担金である。
- b 営業外費用は26,801,197円であり、これは主に、企業債の支払利息である。

(ウ) 経常利益

a 経常収益は1,735,789,197円で、経常費用は1,730,466,517円である。

b この結果、経常利益は5,322,680円となっている。

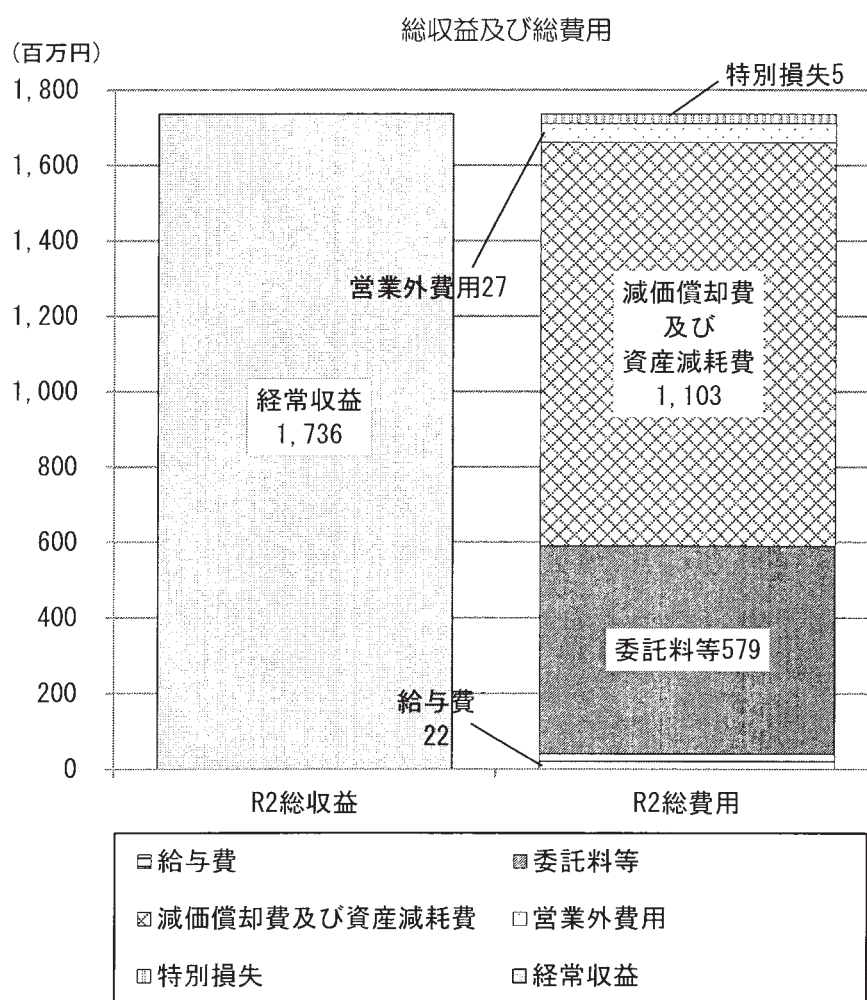
(エ) 特別損益

特別損失は5,322,680円であり、これは、法適用の前年度中の期間に係る期末勤勉手当等及び消費税中間申告額を計上したものである。

(オ) 純利益

a 総収益及び総費用は、同額の1,735,789,197円である。

b この結果、当年度純利益は0円となった。



イ 経営分析比率（付表6参照）

事業の経済性を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	算出方法
(7) 営業収支比率(%)	—	35.7	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	42.3	—	
(4) 経常収支比率(%)	—	100.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	100.5	—	
(7) 総収支比率(%)	—	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	101.6	—	
(エ) 経営資本回転率(回)	—	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.04	—	
(7) 営業収益営業利益率(%)	—	△180.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	△136.2	—	
(7) 経営資本営業利益率(%)	—	△5.75	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	△5.08	—	

(7) 営業収支比率

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(7) 総収支比率

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけ営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(付表3参照)

(ア) 利益剰余金

当年度純利益が0円であったため、当年度未処分利益剰余金は発生していない。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は1,804,332,621円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表4参照)

(ア) 資産

a 固定資産は18,378,722,728円(構成比98.4%)であり、年度期首に比べて1,056,447,673円(5.4%)減少している。これは、減価償却により有形固定資産が1,054,557,673円(5.4%)、無形固定資産が1,890,000円(25%)減少したことによるものである。

b 流動資産は306,310,105円(構成比1.6%)であり、年度期首に比べて295,287,133円(2,679%)増加している。これは、現金預金が135,517,038円(1,234%)が増加し、維持管理費負担金などの未収金が1,270,095円(3,307%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は2,257,186,285円(構成比12.1%)であり、年度期首に比べて146,584,940円(6.1%)減少している。これは、企業債が148,996,693円(6.2%)減少したことなどによるものである。

- b 流動負債は406,950,045円(構成比2.2%)であり、年度期首に比べて65,065,312円(19.0%)増加している。これは、企業債が5,710,068円(1.7%)減少したものの、請負工事代などの未払金が65,017,573円(589.8%)増加したことなどによるものである。
- c 繰延収益は14,216,563,882円(構成比76.1%)であり、年度期首に比べて679,640,912円(4.6%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額に比べて多かったことによるものである。
- d 剰余金は1,804,332,621円(構成比9.7%)であり、年度期首と同額である。これは、当年度未処分利益剰余金が発生しなかったことによるものである。

イ 経営分析比率(付表6参照)

事業の財政状態を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	算出方法
(ア)流動比率(%)	—	75.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	97.1	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	—	85.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	82.0	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	—	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	100.1	—	

(ア) 流動比率

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(5) 資金収支について(附表5参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、請負工事に係る未払金の増加があったことなどにより、71,917,038円の資金収入になっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、固定資産の取得や建設改良事業による支出があった一方、建設改良事業に係る市町負担金について、令和3年度への繰越事業分も含めて令和2年度中に収入があったことから、20,500,000円の資金収入になっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、企業債の償還による支出があった一方、企業債の借入や一般会計及び市町からの負担金による収入があったため、43,100,000円の資金収入になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和2年度の資金期末残高は146,501,598円となっており、期首残高に比べて135,517,038円の増となっている。

なお、預金残高は令和3年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表1参照)

当年度における建設改良事業は204,584,684円である。

なお、300万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設改良事業		
都市計画課		
周南	165,165	周南流域下水道浄化センター機械設備工事第2工区
周南	78,100	周南流域下水道浄化センター機械設備工事第3工区
田布施川	24,420	田布施川流域下水道浄化センター電気設備工事第2工区
田布施川	50,953	田布施川流域下水道浄化センター機械設備工事第1工区
田布施川	154,485	田布施川流域下水道浄化センター電気設備工事第1工区
田布施川	3,850	田布施川流域下水道浄化センター耐水化実施設計(基本設計)業務委託第1工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	予 算 決 算 額 調	-----	71 頁
2	損 益 計 算 書	-----	72
3	剰 余 金 計 算 書	-----	73
4	比 較 貸 借 対 照 表	-----	74
5	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	-----	75
6	経 営 分 析 表	-----	76

付表 1

予 算 決 算 額 調 査

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
流域下水道事業収益	1,738,145,000	1,735,789,197	△ 2,355,803	99.9
営業外収益	609,484,000	607,411,730	△ 2,072,270	99.7
営業外収入	1,128,661,000	1,128,377,467	△ 283,533	100.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
流域下水道事業費用	1,738,145,000	1,735,789,197	2,355,803	99.9
営業外費用	1,705,942,000	1,703,665,320	2,276,680	99.9
特別損失	26,878,000	26,801,197	76,803	99.7
	5,325,000	5,322,680	2,320	100.0

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	880,248,000	599,191,445	△ 281,056,555	68.1
企業庫	239,900,000	176,300,000	△ 63,600,000	73.5
国庫	335,840,000	118,384,684	△ 217,455,316	35.3
負債	304,508,000	304,506,761	△ 1,239	100.0

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	880,248,000	535,591,445	344,655,316	1,239	60.8
建設費	549,240,000	204,584,684	344,655,316	0	37.2
償還金	331,008,000	331,006,761	0	1,239	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

損益計算書

付表 2

区分	令和2年度		総収益比 %
	金額	円	
1 営業	607,411,730	607,411,730	35.0
(1) 維持費	603,498,670	603,498,670	34.8
(2) 建設費	3,344,000	3,344,000	0.2
(3) その他	569,060	569,060	0.0
2 営業	1,128,377,467	1,128,377,467	65.0
(1) 他会社	1,274,686	1,274,686	0.1
(2) 他会社	13,664,376	13,664,376	0.8
(3) 国庫	3,344,000	3,344,000	0.2
(4) 長期	1,102,532,357	1,102,532,357	63.5
(5) 消費税及び地方消費税	7,562,048	7,562,048	0.4
(経常収益 A + B)	1,735,789,197	1,735,789,197	100.0
3 特別	0	0	0.0
(1) 長期	0	0	0.0
(2) その他	0	0	0.0
(総収益 C + D)	1,735,789,197	1,735,789,197	100.0
1 営業	1,703,665,320	1,703,665,320	98.1
(1) 管理	6,000,500	6,000,500	0.3
(2) 処場	594,490,108	594,490,108	34.2
(3) 総係	642,355	642,355	0.0
(4) 減償	1,101,438,336	1,101,438,336	63.5
(5) 資産	1,094,021	1,094,021	0.1
2 営業	26,801,197	26,801,197	1.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,801,197	26,801,197	1.5
(経常費用 F + G)	1,730,466,517	1,730,466,517	99.7
3 特別	5,322,680	5,322,680	0.3
(総費用 H + I)	1,735,789,197	1,735,789,197	100.0
営業損失 (A - F)	1,096,253,590	1,096,253,590	-
経常利益 (C - H)	5,322,680	5,322,680	-
当年度純利益 (E - J)	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	-
その他未処分利益剰余金	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	-

剰 余 金 計 算 書 (単位：円)

	剰 余 金							資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金		
	受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	建 設 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当年度期首残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	1,804,332,621
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処理額	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	1,804,332,621
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩 し	0	0	0	0	0	0	0	0
その他処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	1,804,332,621

比較貸借対照表

区分	令和2年度決算	令和2年度期首	増減額	構成比率
	円	円	円	%
1 資産				
(1) 有形固定資産	18,378,722,728	19,435,170,401	△1,056,447,673	98.4
(2) 無形固定資産	18,373,052,728	19,427,610,401	△1,054,557,673	98.3
	5,670,000	7,560,000	△1,890,000	0.0
2 流動資産	306,310,105	11,022,972	295,287,133	1.6
(1) 現金	146,501,598	10,984,560	135,517,038	0.8
(2) 未収	1,308,507	38,412	1,270,095	0.0
(3) 前払	158,500,000	0	158,500,000	0.8
(資産合計)	18,685,032,833	19,446,193,373	△761,160,540	100.0
3 負債				
(1) 企業債	2,257,186,285	2,403,771,225	△146,584,940	12.1
① 建設改良等企業債	2,254,774,532	2,403,771,225	△148,996,693	12.1
② その他の企業債	1,054,149,544	1,142,615,015	△88,465,471	5.6
(2) 引当金	1,200,624,988	1,261,156,210	△60,531,222	6.4
① 退職給付引当金	2,411,753	0	2,411,753	0.0
② 退職給付引当金	2,411,753	0	2,411,753	0.0
4 流動負債	406,950,045	341,884,733	65,065,312	2.2
(1) 企業債	325,151,693	330,861,761	△5,710,068	1.7
① 建設改良等企業債	131,565,471	131,631,088	△65,617	0.7
② その他の企業債	193,586,222	199,230,673	△5,644,451	1.0
(2) 未払	76,040,545	11,022,972	65,017,573	0.4
(3) 引当金	3,219,373	0	3,219,373	0.0
① 賞与引当金	2,673,582	0	2,673,582	0.0
② 法定福利費引当金	545,791	0	545,791	0.0
(4) その他の流動負債	2,538,434	0	2,538,434	0.0
5 繰延収益	14,216,563,882	14,896,204,794	△679,640,912	76.1
(1) 長期前受	15,319,096,239	14,896,204,794	422,891,445	82.0
(2) 長期前受金収益累計額	1,102,532,357	0	1,102,532,357	5.9
(負債合計)	16,880,700,212	17,641,860,752	△761,160,540	90.3
6 資本	0	0	0	0.0
7 剰余金	1,804,332,621	1,804,332,621	0	9.7
(1) 資本剰余金	1,804,332,621	1,804,332,621	0	9.7
① 受贈財産評価額	20,441,686	20,441,686	0	0.1
② 国庫補助金	940,657,014	940,657,014	0	5.0
③ 建設負担金	519,301,194	519,301,194	0	2.8
④ その他の資本剰余金	323,932,727	323,932,727	0	1.7
(2) 利益剰余金	0	0	0	0.0
① 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0.0
うち当年度純利益	0	0	0	0.0
(資本合計)	1,804,332,621	1,804,332,621	0	9.7
(負債・資本合計)	18,685,032,833	19,446,193,373	△761,160,540	100.0

付表 5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,101,438,336
固定資産除却費	1,094,021
長期前受金戻入額	△ 1,102,532,357
退職引当金の増減額	2,411,753
賞与給付引当金の増減額	2,673,582
法定福利費引当金の増減額	545,791
支払利息及び企業債取扱諸費	26,801,197
未収金の増減額	△ 1,270,095
未払金の増減額	65,017,573
その他の流動資産・負債の増減	2,538,434
小 計	98,718,235
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 26,801,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,917,038
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 204,584,684
国庫補助金等による収入	225,084,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,500,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	176,300,000
企業債の償還による支出	△ 331,006,761
一般会計及び市町からの負担金による収入	197,806,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,100,000
資金に係る換算差額	-
資金増加額 (又は減少額)	135,517,038
資金期首残高	10,984,560
資金期末残高	146,501,598

経営分析表

区分	令和2年度		算出方法	全国 (元年度)
	1	2		
収益性比率				
総資産	0.03		(当年度経常利益/〔期首総資本+期末総資本〕*1/2)*100	0.15
経済性比率				
経営業	△ 5.75		営業利益/〔(期首経営資本+期末経営資本)*1/2〕*100	△ 5.08
総経業	△ 180.5		営業利益/営業収益*100	△ 136.2
経営業	100.0		総収益/総費用*100	101.6
総経業	100.3		経常収益/経常費用*100	100.5
経営業	35.7		(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	42.3
経営業	280.5		営業費用/営業収益*100	236.2
減価	6.24		当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	5.03
活動性比率				
経営業	0.03		営業収益/〔(期首経営資本+期末経営資本)*1/2〕	0.04
経営業	0.04		(営業収益-受託工事収益)/(〔期首自己資本+期末自己資本〕*1/2)	0.04
経営業	0.03		(営業収益-受託工事収益)/(〔期首固定資産+期末固定資産〕*1/2)	0.04
経営業	3.83		(営業収益-受託工事収益)/(〔期首流動資産+期末流動資産〕*1/2)	1.22
資産構成比率				
固定資産	98.4		固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	97.0
流動資産	1.64		流動資産/総資産*100	3.01
総資本安全性比率				
流動負債	2.18		流動負債/(総資本(資本+負債))*100	3.10
自己資本	85.7		(資本+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計*100	82.0
流動的的安全性比率				
流動当座	75.3		流動資産/流動負債*100	97.1
現金	36.3		(現金預金+未収金)/流動負債*100	94.3
現金	36.0		現金預金/流動負債*100	74.9
固定的安全性比率				
固定資産	114.7		固定資産/(資本+剰余金+繰延収益+繰延負債)*100	118.2
固定負債	100.6		固定負債/(資本+剰余金+繰延収益+繰延負債+繰延負債)*100	100.1
固定負債	12.1		固定負債/負債・資本合計*100	14.9
料金収入に対する比率				
企業債	54.8		建設改良のための企業債償還元金/料金収入*100	-
企業債	4.4		企業債利息/料金収入*100	-
企業債	59.2		建設改良のための企業債償還元金/料金収入*100	-
職員	4.0		職員給与費/料金収入*100	-
その他				
子負債	1.04		(企業債利息+企業債取崩費)/建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+一時借入金)*100	1.38
企業債	30.1		建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費*100	173.3
損益勘定	202,471		(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数/1000	200,750
全職員	3,674,611		期末有形固定資産/(損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数)/1000	4,757,584

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 「全国(元年度)」欄は、「令和元年度地方公営企業年鑑」による。